

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第136期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社清水銀行
【英訳名】	THE SHIMIZU BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 山田 訓史
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
【電話番号】	054(353局)5162番
【事務連絡者氏名】	取締役総合統括部長 野々山 茂
【最寄りの連絡場所】	株式会社清水銀行東京事務所 東京都中央区日本橋2丁目8番6号
【電話番号】	03(3246局)1855番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 久保田 倫生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社清水銀行東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	35,743	36,978	32,320	29,863	30,788
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	6,299	2,862	6,246	3,631	3,545
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	3,043	1,696	6,285	3,449	3,037
連結包括利益	百万円					843
連結純資産額	百万円	70,637	66,632	61,461	66,439	66,702
連結総資産額	百万円	1,314,011	1,303,711	1,334,308	1,353,833	1,416,408
1株当たり純資産額	円	7,123.71	6,700.61	6,173.01	6,691.82	6,703.33
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	318.78	177.68	658.35	361.42	318.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	304.27	158.49		321.80	283.50
自己資本比率	%	5.18	4.91	4.42	4.72	4.52
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.67	10.41	9.48	11.22	11.18
連結自己資本利益率	%	4.52	2.57	10.23	5.62	4.75
連結株価収益率	倍	17.28	25.50		10.40	11.53
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,724	16,101	1,320	28,138	131,961
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,417	19,684	13,467	7,622	44,414
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,420	666	684	7,367	741
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	69,129	32,670	46,771	18,381	105,188
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,068 〔469〕	1,049 〔483〕	1,055 〔513〕	1,085 〔500〕	1,093 〔479〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	29,011	30,854	26,541	24,423	25,333
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,932	2,524	6,383	3,423	3,265
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,029	1,657	6,276	3,438	3,078
資本金	百万円	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	千株	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額	百万円	67,412	63,363	58,326	63,250	63,394
総資産額	百万円	1,304,411	1,293,815	1,324,850	1,345,707	1,409,868
預金残高	百万円	1,194,038	1,212,438	1,222,050	1,255,582	1,292,464
貸出金残高	百万円	921,818	929,043	955,885	966,350	969,457
有価証券残高	百万円	257,366	238,341	240,132	253,928	295,382
1株当たり純資産額	円	7,060.92	6,636.06	6,110.52	6,627.46	6,643.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	65 (30)	70 (35)	60 (35)	60 (30)	60 (30)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	317.50	173.59	657.42	360.30	322.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	302.88	154.86		320.80	287.30
自己資本比率	%	5.17	4.90	4.40	4.70	4.50
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.38	10.09	9.13	10.88	10.78
自己資本利益率	%	4.54	2.54	10.15	5.66	4.86
株価収益率	倍	17.35	26.10		10.44	11.38
配当性向	%	20.39	40.32		16.65	18.60
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	968 〔366〕	948 〔383〕	949 〔412〕	978 〔400〕	990 〔383〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第136期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
3. 第134期(平成21年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2【沿革】

昭和3年7月1日	富士川銀行・由比銀行・江尻銀行・蒲原銀行・庚子銀行・岩淵銀行の6銀行が合併し、駿州銀行を設立。
昭和7年4月1日	旧清水銀行を合併。
昭和23年5月1日	商号を株式会社清水銀行と改称。
昭和36年4月1日	乙種外国為替公認銀行となる。
昭和40年10月28日	清水総合保険株式会社を設立。
昭和50年12月1日	清水総合リース株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和52年3月7日	総合オンライン稼働。
昭和53年11月1日	清水信用保証株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和56年12月10日	清水ビジネスサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和58年4月9日	国債等公共債の窓口販売を開始。
昭和58年10月26日	当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年6月1日	商品有価証券売買業務を開始。
昭和61年7月15日	外国為替コルレス業務の許可を取得。
昭和61年9月1日	当行株式、東京証券取引所市場第一部に指定替えとなる。
昭和62年11月25日	国内発行コマーシャルペーパーの取扱いを開始。
平成元年4月1日	増資を実施し、資本金は86億7,000万円となる。
平成元年6月15日	担保附社債に関する信託事業の免許を取得。
平成元年7月1日	清水総合コンピュータサービス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成元年9月12日	コルレス包括契約銀行の承認を受ける。
平成2年10月22日	清水キャリアール株式会社を設立。
平成3年12月24日	清水総合メンテナンス株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成6年1月6日	信託代理店業務を開始。
平成10年12月1日	証券投資信託の窓口販売を開始。
平成11年4月14日	清水ミリオンカード株式会社・清水ジェーシービーカード株式会社を設立。
平成13年4月2日	損害保険の窓口販売を開始。
平成14年1月15日	清水ミリオンカード株式会社、社名を清水カードサービス株式会社に変更。
平成14年3月11日	清水総合保険株式会社、社名を株式会社清水地域経済研究センターに変更し、業務内容も保険代理店業務から金融・経済の調査研究業務に変更。(現・連結子会社)
平成14年10月1日	生命保険の窓口販売を開始。
平成15年3月3日	株式会社中部銀行からの営業の一部譲り受けを実施。
平成16年12月1日	証券仲介業務を開始。
平成17年5月6日	新勘定系システムPROBANK稼働。
平成18年4月1日	清水キャリアール株式会社の商号を清水銀キャリアップ株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成18年12月12日	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)を発行。
平成21年2月23日	本店を現在地に新築移転。
平成22年1月1日	清水カードサービス株式会社と清水ジェーシービーカード株式会社は、清水カードサービス株式会社を存続会社として合併。(現・連結子会社)
平成22年1月29日	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行。

(平成23年3月末日現在、資本金86億7,050万円、国内本支店78、出張所3、連結子会社8)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

なお、事業の区分は「第 5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

本店ほか支店77、出張所3において、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

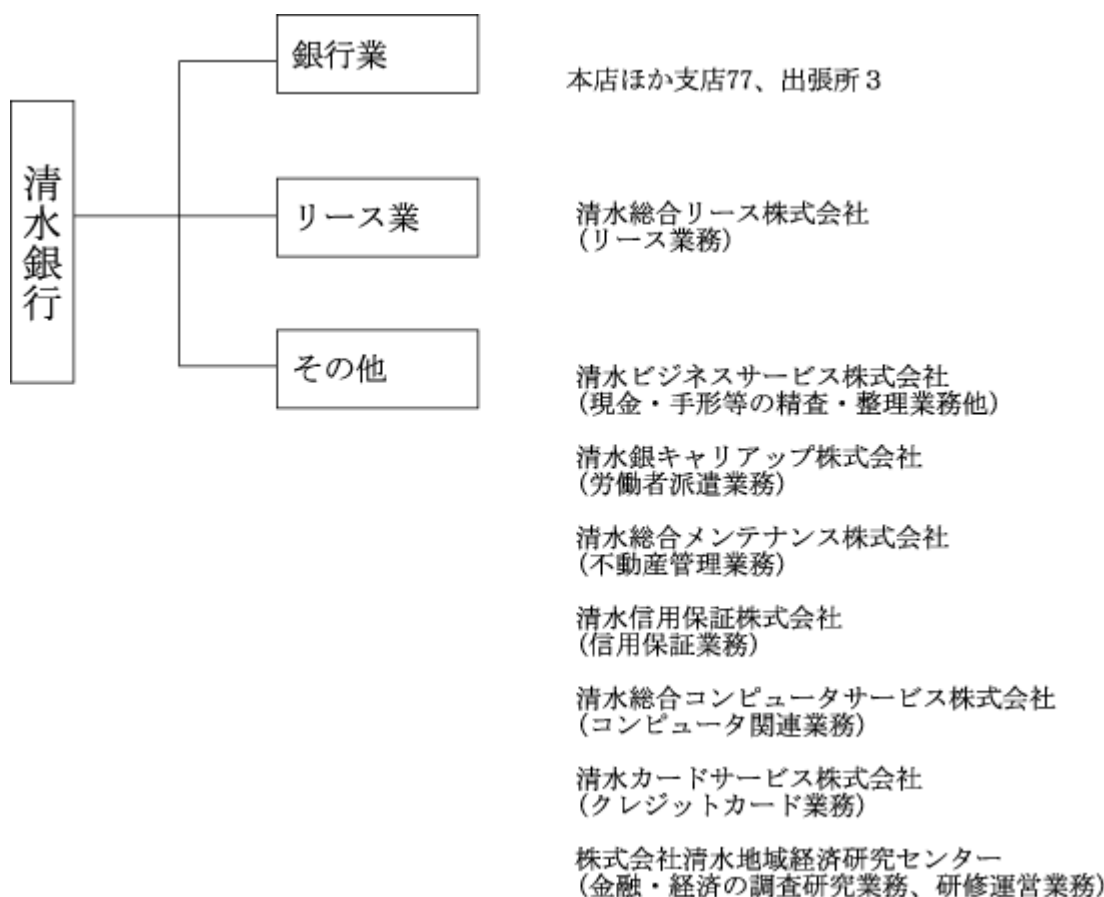
〔リース業〕

連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社において、信用保証業務及びクレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携
(連結子会社) 清水ビジネス サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	10	その他	100.0	5 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水銀 キャリアアップ 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	100.0	4 (2)		預金取引関係 労働者派遣		
清水総合 メンテナンス 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	100.0	4 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水総合リース 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	リース業	50.8 (45.6)	8 (2)		預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関 係	提出会社よ り不動産の 一部を賃借	
清水信用保証 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	50	その他	95.0 (90.0)	5 (2)		預金取引関係 ローン保証取 引関係 業務委託関係		
清水総合 コンピュータ サービス株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	50.9 (45.4)	8 (2)		預金取引関係 業務委託関係	提出会社よ り建物の一 部を賃借	
清水 カードサービス 株式会社	静岡県 静岡市 清水区	30	その他	100.0 (72.0)	5 (3)		預金取引関係 金銭貸借関係		
株式会社 清水地域経済 研究センター	静岡県 静岡市 清水区	12	その他	74.1 (64.1)	4 (2)		預金取引関係 業務委託関係		

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
4. 清水総合リース株式会社については経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。ただし、当連結会計年度におけるセグメント情報(リース業)の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益(セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	990 〔383〕	18 〔6〕	85 〔90〕	1,093 〔479〕

- (注) 1. 従業員数は、当行グループからの当行グループ外への出向者を除き、当行グループ外から当行グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は、当行グループ嘱託及び臨時従業員458人を含んでおりません。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
990 〔383〕	38.6	15.1	6,234

- (注) 1. 従業員数は、当行からの当行外への出向者を除き、当行外から当行への出向者を含む就業人員であります。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 従業員数は、執行役員6人を含み、嘱託及び臨時従業員362人を含んでおりません。
4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、清水銀行職員組合と称し、組合員数は745人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[金融経済環境]

当期中のわが国経済は、前半は海外経済の改善が続き、輸出や生産が増加し、設備投資も回復の兆しが見られましたが、設備余剰感や景気改善に対する一服感もあり、そのペースは緩やかなものとなりました。一方、雇用・所得環境の厳しさが続くなか、消費者の節約志向は景気回復の足かせとなりました。後半は、海外経済の回復を背景として、景気動向に底打ち感が出始め、個人消費についても徐々に持ち直しの傾向が見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響は日本国内のみならず海外にも及びました。インフラ設備の被害やエネルギー等の不足による様々な活動の制限、消費マインドの低下等により日本経済は混迷状態となりました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、国内経済同様に前半は経済対策効果や海外需要の増加などを背景に企業の生産や設備投資は回復の動きが広がったものの、個人消費は厳しい雇用環境を背景に持ち直しの動きは一部に止まるなど、全体としては低調に推移しました。後半に入ると、企業の設備投資等に回復の兆しが見られたものの、大震災の影響から、物流・生産等、経済の先行き不透明感が漂っております。

金融環境につきましては、短期金融市場では日本銀行による金融緩和政策もあり、無担保コールレートが引き続き0.1%前後での推移となりました。長期金利の指標である新発10年国債利回りは期初1.3%台でスタートした後、10月に0.8%台まで低下したものの、期末に向けて再び上昇し3月末は1.2%台となりました。日経平均株価は、期初1万1千円台でスタートした後、為替の円高傾向が続いたことも受け、前半は9千円台を、後半は1万円台を中心とした動きを見せましたが、大震災の影響もあり3月末は1万円を割り込みました。

[経営方針]

当行は、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる」「お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる」「人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる」という経営理念の下、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」に取り組んでおります。地域経済の活性化とお取引先の皆さまのお役に立つ取り組みを推進することで企業価値の向上を図り、地域のお客さまの更なる発展のために、付加価値の高い金融サービスの提供を行ってまいります。

また、株主の皆さまやお取引先の皆さまに対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対する理解を深めていただくとともに、適切な経営管理の下、法令等遵守、お客さま保護の徹底及びリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

[経営成績]

当行グループの経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前期比9億24百万円増収の307億88百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少はありましたが、与信費用が増加したことから、前期比10億11百万円増加の272億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比86百万円減少の35億45百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

< 銀行業 >

経常収益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前期比 9 億 9 百万円増収の253億33百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少はありましたが、与信費用が増加したことから、前期比10億68百万円増加の220億67百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 1 億58百万円減少の32億65百万円となりました。

< リース業 >

経常収益は、前期比71百万円増加の55億82百万円となりました。経常利益は、営業経費の減少により前期比1億65百万円増加の3億51百万円となりました。

< その他 >

その他の事業は、信用保証業務及びクレジットカード業務等であります。経常収益は、前期比ほぼ横這いの22億59百万円、経常損失は55百万円となりました。

[財政状態]

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前期末比366億円増加の1兆2,882億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人向け年金保険等の順調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前期末比141億円増加の9,874億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として地元のお客さまの資金需要に積極的に応えしました結果、事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも堅調に推移したことから、前期末比37億円増加の9,641億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行った結果、前期比414億円増加し、2,953億円となりました。

以上の結果、総資産は前期末比625億円増加し、1兆4,164億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加及びコールローンの減少等により、前期比1,600億99百万円増加の1,319億61百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前期比367億92百万円減少の 444億14百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比81億9百万円減少の 7億41百万円となりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比868億7百万円増加の1,051億88百万円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は177億86百万円、役務取引等収支は30億83百万円、その他業務収支は17億45百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は2億54百万円、役務取引等収支は22百万円、その他業務収支は3億14百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は180億41百万円、役務取引等収支は31億5百万円、その他業務収支は20億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	17,552	111		17,664
	当連結会計年度	17,786	254		18,041
うち資金運用収益	前連結会計年度	20,220	175	39	20,355
	当連結会計年度	19,506	353	21	19,838
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,667	63	39	2,691
	当連結会計年度	1,720	98	21	1,797
役務取引等収支	前連結会計年度	2,877	21		2,899
	当連結会計年度	3,083	22		3,105
うち役務取引等収益	前連結会計年度	8,299	33		8,333
	当連結会計年度	8,501	35		8,537
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,422	12		5,434
	当連結会計年度	5,417	13		5,431
その他業務収支	前連結会計年度	491	65		556
	当連結会計年度	1,745	314		2,059
うちその他業務収益	前連結会計年度	508	71		579
	当連結会計年度	1,821	314		2,135
うちその他業務費用	前連結会計年度	17	6		23
	当連結会計年度	76			76

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度2百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内業務部門の資金運用勘定平均残高は1兆2,931億44百万円、利回りは1.50%、資金調達勘定平均残高は1兆2,709億71百万円、利回りは0.13%となりました。

また、国際業務部門の資金運用勘定平均残高は293億88百万円、利回りは1.20%、資金調達勘定平均残高は294億88百万円、利回りは0.33%となりました。

その結果、全体の資金運用勘定平均残高は1兆3,059億12百万円、利回りは1.51%、資金調達勘定平均残高は1兆2,838億39百万円、利回りは0.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,236,863	20,220	1.63
	当連結会計年度	1,293,144	19,506	1.50
うち貸出金	前連結会計年度	932,681	18,054	1.93
	当連結会計年度	939,149	17,267	1.83
うち商品有価証券	前連結会計年度	215	2	1.19
	当連結会計年度	111	1	1.11
うち有価証券	前連結会計年度	244,790	2,070	0.84
	当連結会計年度	289,919	2,163	0.74
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	38,324	48	0.12
	当連結会計年度	45,050	48	0.10
うち預け金	前連結会計年度	1,980	5	0.26
	当連結会計年度	2,292	2	0.11
資金調達勘定	前連結会計年度	1,218,299	2,667	0.21
	当連結会計年度	1,270,971	1,720	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,205,237	2,534	0.21
	当連結会計年度	1,231,570	1,440	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,252	0	0.05
	当連結会計年度	21,052	8	0.04
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	8	0	0.11
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	6,315	90	1.42
	当連結会計年度	5,413	81	1.50

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度53億94百万円、当連結会計年度51億8百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24億81百万円、当連結会計年度 22億78百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	22,575	175	0.77
	当連結会計年度	29,388	353	1.20
うち貸出金	前連結会計年度	3,465	49	1.42
	当連結会計年度	2,818	35	1.24
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	17,807	117	0.66
	当連結会計年度	26,096	298	1.14
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	558	3	0.54
	当連結会計年度	73	3	4.45
うち預け金	前連結会計年度	3	0	0.03
	当連結会計年度	3	0	0.03
資金調達勘定	前連結会計年度	22,628	63	0.28
	当連結会計年度	29,488	98	0.33
うち預金	前連結会計年度	2,494	5	0.22
	当連結会計年度	5,342	20	0.38
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	1,251	5	0.42
	当連結会計年度	7,511	46	0.62
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度41百万円、当連結会計年度86百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,259,439	18,871	1,240,567	20,395	39	20,355	1.64
	当連結会計年度	1,322,533	16,620	1,305,912	19,859	21	19,838	1.51
うち貸出金	前連結会計年度	936,147		936,147	18,103		18,103	1.93
	当連結会計年度	941,967		941,967	17,302		17,302	1.83
うち商品有価証券	前連結会計年度	215		215	2		2	1.19
	当連結会計年度	111		111	1		1	1.11
うち有価証券	前連結会計年度	262,598		262,598	2,187		2,187	0.83
	当連結会計年度	316,016		316,016	2,461		2,461	0.77
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	38,883		38,883	51		51	0.13
	当連結会計年度	45,124		45,124	52		52	0.11
うち預け金	前連結会計年度	1,983		1,983	5		5	0.26
	当連結会計年度	2,296		2,296	2		2	0.11
資金調達勘定	前連結会計年度	1,240,928	18,871	1,222,056	2,730	39	2,691	0.22
	当連結会計年度	1,300,460	16,620	1,283,839	1,818	21	1,797	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,207,732		1,207,732	2,539		2,539	0.21
	当連結会計年度	1,236,912		1,236,912	1,461		1,461	0.11
うち譲渡性預金	前連結会計年度	1,252		1,252	0		0	0.05
	当連結会計年度	21,052		21,052	8		8	0.04
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,259		1,259	5		5	0.41
	当連結会計年度	7,511		7,511	46		46	0.62
うち借入金	前連結会計年度	6,315		6,315	90		90	1.42
	当連結会計年度	5,413		5,413	81		81	1.50

(注) 1. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度54億35百万円、当連結会計年度51億95百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度24億81百万円、当連結会計年度 22億78百万円)及び利息(前連結会計年度5百万円、当連結会計年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は85億1百万円、役務取引等費用は54億17百万円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益は35百万円、役務取引等費用は13百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は85億37百万円、役務取引等費用は54億31百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	8,299	33	8,333
	当連結会計年度	8,501	35	8,537
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	454		454
	当連結会計年度	414		414
うち為替業務	前連結会計年度	1,137	33	1,170
	当連結会計年度	1,096	35	1,132
うち証券関連業務	前連結会計年度	616		616
	当連結会計年度	739		739
うち代理業務	前連結会計年度	289		289
	当連結会計年度	424		424
うち保護預り・ 貸金庫業務	前連結会計年度	85		85
	当連結会計年度	85		85
うち保証業務	前連結会計年度	291		291
	当連結会計年度	287		287
うちリース業務	前連結会計年度	4,191		4,191
	当連結会計年度	3,916		3,916
役務取引等費用	前連結会計年度	5,422	12	5,434
	当連結会計年度	5,417	13	5,431
うち為替業務	前連結会計年度	185	12	197
	当連結会計年度	181	13	194

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,238,456	13,147	1,251,604
	当連結会計年度	1,259,449	28,849	1,288,299
うち流動性預金	前連結会計年度	476,524		476,524
	当連結会計年度	491,782		491,782
うち定期性預金	前連結会計年度	733,184		733,184
	当連結会計年度	752,657		752,657
うちその他	前連結会計年度	28,747	13,147	41,895
	当連結会計年度	15,009	28,849	43,859
譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	16,250		16,250
総合計	前連結会計年度	1,238,456	13,147	1,251,604
	当連結会計年度	1,275,699	28,849	1,304,549

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

(5) 貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	960,457	100.00	964,182	100.00
製造業	181,157	18.86	176,220	18.28
農業、林業	765	0.08	736	0.08
漁業	539	0.05	572	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	807	0.08	1,082	0.11
建設業	64,525	6.72	62,912	6.52
電気・ガス・熱供給・水道業	9,805	1.02	8,370	0.87
情報通信業	2,847	0.30	4,997	0.52
運輸業、郵便業	48,285	5.03	49,479	5.13
卸売業、小売業	122,001	12.70	121,419	12.59
金融業、保険業	22,479	2.34	32,848	3.41
不動産業、物品賃貸業	192,282	20.02	182,827	18.96
各種サービス業	101,593	10.58	100,940	10.47
地方公共団体	42,932	4.47	44,054	4.57
その他	170,432	17.75	177,719	18.43
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	960,457		964,182	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	147,756		147,756
	当連結会計年度	157,101		157,101
地方債	前連結会計年度	7,015		7,015
	当連結会計年度	14,092		14,092
社債	前連結会計年度	67,584		67,584
	当連結会計年度	75,881		75,881
株式	前連結会計年度	14,322		14,322
	当連結会計年度	12,281		12,281
その他の証券	前連結会計年度	1,261	16,000	17,261
	当連結会計年度	1,780	34,228	36,009
合計	前連結会計年度	237,940	16,000	253,940
	当連結会計年度	261,137	34,228	295,365

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	20,358	22,371	2,012
経費(除く臨時処理分)	16,820	17,024	204
人件費	7,901	8,025	124
物件費	8,140	8,186	46
税金	779	813	34
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,537	5,346	1,808
一般貸倒引当金繰入額		953	953
業務純益	3,537	6,299	2,761
うち債券関係損益	516	2,018	1,502
臨時損益	113	3,034	2,920
株式関係損益	160	549	709
不良債権処理損失	122	2,388	2,266
個別貸倒引当金繰入額		2,265	2,265
債権売却損	23	20	3
その他	99	103	4
その他臨時損益	151	96	55
経常利益	3,423	3,265	158
特別損益	11	24	13
貸倒引当金戻入益	24		24
固定資産処分損益	33	6	27
減損損失	2	13	10
その他特別損益	0	4	4
税引前当期純利益	3,412	3,241	171
法人税、住民税及び事業税	24	23	0
法人税等調整額	50	138	188
法人税等合計	25	162	188
当期純利益	3,438	3,078	360

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	7,545	7,657	112
退職給付費用	644	638	6
福利厚生費	94	94	0
減価償却費	1,266	1,215	50
土地建物機械賃借料	818	789	29
営繕費	32	26	6
消耗品費	198	228	29
給水光熱費	164	167	3
旅費	31	34	2
通信費	492	516	24
広告宣伝費	168	173	4
租税公課	779	813	34
その他	4,872	4,939	67
計	17,109	17,295	186

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.62	1.50	0.12
(イ)貸出金利回	1.92	1.82	0.10
(ロ)有価証券利回	0.84	0.74	0.10
(2) 資金調達原価	1.57	1.45	0.12
(イ)預金等利回	0.20	0.11	0.09
(ロ)外部負債利回	0.24	0.20	0.04
(3) 総資金利鞘	-	0.05	

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.73	8.30	2.57
業務純益ベース	5.73	9.79	4.06
当期純利益ベース	5.57	4.78	0.79

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	1,255,582	1,292,464	36,882
預金(平残)	1,211,481	1,241,002	29,520
貸出金(末残)	966,350	969,457	3,106
貸出金(平残)	942,177	947,631	5,453

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	866,583	872,215	5,632
法人	262,941	313,564	50,623
合計	1,129,524	1,185,780	56,255

(注) 譲渡性預金を除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	286,614	288,940	2,325
住宅ローン残高	164,680	172,019	7,339
その他ローン残高	121,934	116,921	5,013

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	780,252	771,717	8,534
総貸出金残高	百万円	966,350	969,457	3,106
中小企業等貸出金比率	/ %	80.74	79.60	1.14
中小企業等貸出先件数	件	37,492	35,998	1,494
総貸出先件数	件	37,664	36,176	1,488
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.54	99.50	0.04

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	6	102	4	261
保証	396	4,127	288	3,541
計	402	4,230	292	3,802

6 . 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,588	3,567,911	4,322	5,919,637
	各地より受けた分	4,000	3,587,627	4,009	5,720,093
代金取立	各地へ向けた分	5	6,719	5	6,762
	各地より受けた分	8	8,825	8	8,264

7 . 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	604	1,259
	買入為替	573	964
被仕向為替	支払為替	61	76
	取立為替	19	14
合計		1,260	2,314

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,670	8,670
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	5,272	5,272
	利益剰余金	48,236	50,702
	自己株式()	277	282
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	286	286
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	2,574	2,737
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	64,191	66,814
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,642	3,642
	負債性資本調達手段等	11,599	10,399
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	11,599	10,399
	計	16,242	14,041
	うち自己資本への算入額 (B)	16,066	14,041
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	80,257	80,855
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	670,196	679,076
	オフ・バランス取引等項目	3,861	3,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	674,057	683,027
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	40,664	40,090
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,253	3,207
	計(E) + (F) (H)	714,721	723,117
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		11.22	11.18
(参考) Tier1比率 = A / H × 100(%)		8.98	9.23

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,670	8,670
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	5,267	5,267
	その他資本剰余金		
	利益準備金	8,670	8,670
	その他利益剰余金	38,965	41,471
	その他		
	自己株式()	277	282
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	286	286
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	61,009	63,510
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	4,220	3,267
	負債性資本調達手段等	11,599	10,399
	うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	11,599	10,399	
計	15,820	13,667	
うち自己資本への算入額 (B)	15,820	13,667	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	76,830	77,178
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	662,885	672,719
	オフ・バランス取引等項目	3,861	3,950
	信用リスク・アセットの額 (E)	666,746	676,669
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	39,331	38,681
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,146	3,094
	計(E) + (F) (H)	706,078	715,350
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		10.88	10.78
(参考) Tier1比率 = A / H × 100(%)		8.64	8.87

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3．告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
- 4．告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	125
危険債権	141	135
要管理債権	21	15
正常債権	9,460	9,484

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

金融業界を取り巻く環境が激しく変化するなか、地域金融機関である当行の使命は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に大きく貢献するとともに、お客さまのニーズに最適な金融サービスをご提供することであると認識しております。

このような認識のもと、中期経営計画に掲げた各施策に取り組み、お客さまとのリレーションを一層強化して、金融サービスのプロとしてサービスの質向上による収益力強化を図ってまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識した上で、コンプライアンスの遵守を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を図るとともに、強固な経営基盤の確立に向けて人材育成・効果的な営業体制の構築等に一層注力していきたいと考えております。

これからも株主の皆さまや地域の皆さまの信頼と期待にお応えできるよう、役職員一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては当行という）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

1．自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められている国内基準（4%）以上に維持する必要があります。

当行の自己資本比率は、現在この基準を大幅に上回っておりますが、貸出先の信用力の変動に伴う与信関係費用の増減、保有する有価証券の価値変動に伴う減損額の計上、貸出金や有価証券等の増減、繰延税金資産計上額の制限などにより、自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

2．繰延税金資産に関するリスク

当行は、現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得予想を含む様々な仮定に基づいて行っており、実際の結果と異なる可能性があります。

今後、繰延税金資産の一部又は全部の回収が出来ないと判断した場合、会計基準等が変更された場合、繰延税金資産が減額され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．信用リスク

(1) 不良債権

当行の不良債権は、国内景気や地域経済の動向、あるいは不動産価格・株価の変動、ならびに融資先の経営状況の変化などによって増加する可能性があります。その結果、与信関連費用が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の状況

当行は、融資先の信用状態、担保の価値・保証の状況ならびに貸出金の過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金を計上しておりますが、経済動向によっては実際の貸倒れが当該見積もりと乖離することがあり、計上した貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

(3) 権利行使の困難性

当行が、担保設定された不動産や有価証券などの資産を売却して資金回収する場合、不動産市場や有価証券市場の相場変動などにより、即時行使できない可能性があります。

4．市場リスク

当行は、市場性のある有価証券を保有しています。金利や株価の動向による急激な価格変動で、保有有価証券に評価損が発生し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．流動性リスク

当行の資金の運用と調達における期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難となる場合や、市場の混乱により通常よりも不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。

6．事務・システムリスク

当行の役職員が正規の事務処理を怠る、或いは不正を行うことで事故が発生した場合、事後処理及び原状回復、損害補填費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータシステムの事故・故障の発生、不正使用やコンピュータ犯罪等による情報の破壊や流出、決済機能をはじめとしたサービスの停止で社会的信用の失墜や不測の損失を被る可能性があります。

7．法務リスク

当行は、様々な規則・法令等を遵守した上で業務を遂行しており、コンプライアンスを経営の最重要課題としてその徹底に努めております。これらが不十分な場合、或いは将来における法律、規則、実務慣行、解釈、財政およびその他の政策等が変更された場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．その他のリスク

(1) 格付低下リスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の資本・資金調達等において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、資本・資金調達費用が増加したり、資金調達そのものが困難になる等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報資産に関するリスク

当行の顧客情報などの漏洩、紛失、不正使用などが発生した場合、社会的信用が失墜し不測の損失を被る可能性があります。

(3) 風評リスク

当行に対する悪評、信用不安に繋がる噂などが広がった場合、風評の内容、対処法によっては不測の事態が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 年金債務

当行の年金資産等の時価が下落した場合、当行の年金資産の運用利回りが低下した場合、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生した場合、金利環境の変動その他の要因などが生じた場合、年金の未積立債務及び年間積立額に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当行は、固定資産を保有しており、現時点の会計基準に基づき、固定資産の減損会計を行っております。保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合、固定資産の減損会計基準等が変更された場合、減損損失の計上を余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害等に関するリスク

大規模な災害、感染症の流行等が発生した場合は、当行の営業インフラが被害を被る可能性があります。当行の営業地域は予想される東海地震の想定震源域上に点在しており、大規模地震の発生等により、社会的ライフラインが被害を被れば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争に伴うリスク

近年の金融制度は大幅な規制緩和が進められており、金融業界は競争が激化しております。規制緩和による業務範囲の拡大で従来想定していないリスクに晒されたり、他業種、他業態を交えた競争において、当行が競争優位を得られない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地域の経済動向に関するリスク

当行は、静岡県を主たる営業基盤としており、静岡県の景気動向及び各産業の動向が貸出金の増減や信用リスクに影響を及ぼした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 劣後債務の借り換えに関するリスク

当行は、劣後債務による資金調達を行っております。一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率算定における補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。劣後債務の自己資本算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることが出来ない場合、自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

主な収支

連結粗利益は、役務取引等収益の増加、機動的な有価証券運用により前期比20億86百万円増加の232億6百万円となりました。経費は、前期比ほぼ横這いの173億64百万円となりました。

その結果、連結業務純益は前期比29億67百万円増加の68億43百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	21,120	23,206	2,086
資金利益	17,664	18,041	376
役務取引等利益	2,899	3,105	206
その他業務利益	556	2,059	1,503
経費(除く臨時処理分)	17,232	17,364	131
連結業務純益	3,875	6,843	2,967

与信関係費用

与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が前期比10億12百万円減少の10億円となったものの、個別貸倒引当金繰入額が前期比24億円増加の25億14百万円となり、与信関係費用総額は前期比13億68百万円増加の16億36百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
与信関係費用総額	268	1,636	1,368
貸出金償却	20		20
個別貸倒引当金繰入額	113	2,514	2,400
一般貸倒引当金繰入額	12	1,000	1,012
債権売却損	23	20	3
その他	99	103	4

株式等関係損益

株式等関係損益は、前期比7億9百万円減少の5億49百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	160	549	709
株式等売却益	300	90	210
株式等売却損	2	103	100
株式等償却	137	535	398

(2) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前期末比37億25百万円増加の9,641億82百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
貸出金(未残)	960,457	964,182	3,725

<参考> リスク管理債権の状況

		前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
リスク管理債権	破綻先債権額	5,461	4,192	1,268
	延滞債権額	20,798	22,195	1,397
	3ヵ月以上延滞債権額	585	766	180
	貸出条件緩和債権額	1,602	769	833
	合計	28,448	27,924	524

		前連結会計年度 (%) (A)	当連結会計年度 (%) (B)	比較(%) (B) - (A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.56	0.43	0.13
	延滞債権額	2.16	2.30	0.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.07	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.07	0.09
	合計	2.96	2.89	0.07

預金

預金は、前期末比366億94百万円増加の1兆2,882億99百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
預金	1,251,604	1,288,299	36,694
うち個人預金	866,583	872,215	5,632
譲渡性預金		16,250	16,250

有価証券

有価証券は、前期末比414億25百万円増加し2,953億65百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
有価証券	253,940	295,365	41,425
国債	147,756	157,101	9,345
地方債	7,015	14,092	7,076
社債	67,584	75,881	8,297
株式	14,322	12,281	2,041
その他証券	17,261	36,009	18,747

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加及びコールローンの減少等により、前期比1,600億99百万円増加の1,319億61百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前期比367億92百万円減少の444億14百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比81億9百万円減少の7億41百万円となりました。これらの結果、「現金及び現金同等物」の当期末残高は、前期末比868億7百万円増加の1,051億88百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	比較(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,138	131,961	160,099
うち譲渡性預金の純増減()	24,800	16,250	41,050
うちコールローン等の純増()減	30,000	70,000	100,000
うちコールマネー等の純増減()		11,274	11,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,622	44,414	36,792
うち有価証券の取得による支出	123,522	243,337	119,814
うち有価証券の売却による収入	94,190	190,786	96,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,367	741	8,109
うち劣後特約付社債の発行による収入	8,000		8,000
現金及び現金同等物の期末残高	18,381	105,188	86,807

(4) 連結自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は前期末比ほぼ横這いの11.18%となりました。国内基準行に求められる4%を大きく上回っております。

		前連結会計年度末 (A)	当連結会計年度末 (B)	比較 (B) - (A)
基本的項目(Tier)	百万円	64,191	66,814	2,622
補完的項目(Tier)	百万円	16,066	14,041	2,024
うち劣後特約付新株予約権付社債	百万円	3,599	2,399	1,199
うち劣後特約付社債	百万円	8,000	8,000	
自己資本額 = +	百万円	80,257	80,855	598
リスク・アセット等	百万円	714,721	723,117	8,395
連結自己資本比率(国内基準) = ÷	%	11.22	11.18	0.04

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社は、顧客利便性の向上及び事務効率化を目的として投資を行っております。
セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

< 銀行業 >

当連結会計年度における重要な設備投資として、東静岡支店（旧曲金支店）の新築移転に係る店舗建設に係る投資を行いました。店舗外現金自動設備を3か所廃止しました。

当連結会計年度の設備投資額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め12億70百万円となりました。

< リース業及びその他 >

リース業及びその他において特筆すべき設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行		本店他77店	静岡県	銀行業	店舗	73,011 (28,963)	6,615	5,644	156	611	13,028	671
		東京支店	東京都		店舗			18	0	2	21	8
		名古屋支店他1店	愛知県		店舗	538	89	22	2	4	119	17
		天神本部	静岡県		本部施設、 事務センター	12,032 (664)	1,817	3,527	166	273	5,785	294
		寮	静岡県		寮	3,177	298	214	2		514	
		山林	静岡県		山林	1,178,080	43				43	
		その他の施設	静岡県		その他の施設	10,785 (630)	421	573	13		1,007	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 子会社	清水総合リース株式会社	本社他	静岡県	リース業	営業所			924	125	12	1,062	18

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
国内 子会社	清水ビジネス サービス株式会社	本社他	静岡県	その他	営業所				1	21	22	25
	清水銀キャリ アップ株式会社	本社	静岡県		営業所					5	5	2
	清水総合メンテ ナンス株式会社	本社	静岡県		営業所				0	1	1	11
	清水信用保証 株式会社	本社	静岡県		営業所				0	8	8	11
	清水総合コン ピュータサービ ス株式会社	本社	静岡県		営業所				0	2	3	24
	清水カードサー ビス株式会社	本社	静岡県		営業所				0	1	1	8
	株式会社清水地 域経済研究セン ター	本社	静岡県		営業所					2	2	4

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括して計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め433百万円であります。
3. 動産は、事務機械348百万円、貸与資産119百万円であります。
4. 店舗外現金自動設備66か所(セブン銀行及びイオン銀行との提携ATM除く。)は上記に含めて記載しております。
5. 上記の他、無形固定資産1,117百万円を所有しております。
6. 上記の他、リース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース又は レンタル料 (百万円)
当行		天神本部	静岡県	銀行業	電子計算機組織	294	408

(2) レンタル契約

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店支店等	静岡市 他		銀行業	事務機器 等	430		自己資金		

(注)上記設備計画の記載金額について、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
当行	旧三島支店	三島市	銀行業	土地及び建物	51	平成23年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,218	9,600,218	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	9,600,218	9,600,218		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年12月12日発行）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,999	5,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,193,356	1,193,356
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,027	5,027
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成26年3月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 1株当たり5,027 資本組入額（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	同左
代用払込みに関する事項	（注）3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高（百万円）	5,999	5,999

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に定めるところに従い算出される資本金等増加限度額に2分の1を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じたときには、当該端数は切り上げることとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金等の額を減じて得た額とする。

- 会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、社債と新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産は、行使する新株予約権に係る社債とし、その価額は当該社債の額面金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	198	9,600,218	500	8,670,500	500	5,267,593

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年12月12日発行）の株式転換に伴い、発行済株式数が198株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	26	635	85		2,983	3,785	
所有株式数(単元)	2	37,508	2,673	23,271	6,040		25,833	95,327	67,518
所有株式数の割合(%)	0.00	39.35	2.80	24.41	6.34		27.10	100	

(注) 自己株式57,942株は「個人その他」に579単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	566,100	5.89
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	416,304	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	320,700	3.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	237,000	2.46
清水銀行従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神1丁目8番25号	228,278	2.37
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	185,205	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	171,996	1.79
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	170,304	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	165,408	1.72
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	155,000	1.61
計		2,616,295	27.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成22年8月16日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社の3社が平成22年8月9日現在で341,308株(発行済み株式に対する所有株式数の割合3.56%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 他2社	341,308	3.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,474,800	94,748	同上
単元未満株式	普通株式 67,518		同上
発行済株式総数	9,600,218		
総株主の議決権		94,748	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	57,900		57,900	0.60
計		57,900		57,900	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,561	5,635,710
当期間における取得自己株式	184	606,400

(注) 当期間における取得自己株式の株式数及び価額の総額には、平成23年6月1日から報告書を提出するまでの取得自己株式数及び価額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に伴う処理)	108	529,064		
保有自己株式数	57,942		58,126	

(注) 当期間における処理株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日から報告書を提出するまでの処理株式数及び処分価額は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行は、健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益の確保を目指し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、健全性確保の観点から自己資本の充実を図りつつ、経営基盤の更なる強化を目的として営業戦略上必要な業務や設備等への経営資源の重点投入により有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当初予想通りの1株当たり30円（年間60円）とさせていただきます。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第136期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月12日 取締役会決議	286	30
平成23年 6月24日 定時株主総会決議	286	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	6,020	5,610	4,880	4,190	4,085
最低(円)	4,540	4,050	2,890	3,310	2,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	3,715	3,660	3,715	3,795	4,085	4,035
最低(円)	3,195	3,250	3,430	3,490	3,625	2,651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
頭取	代表取締役	山田 訓史	昭和25年8月22日生	昭和48年4月 平成9年12月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月	当行入行 経営企画部長 取締役 経営企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役頭取(現職)	(注)3	6,100
副頭取	代表取締役	豊島 勝一郎	昭和32年7月6日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月	当行入行 理事総合統括部長 取締役 富士支店長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副頭取(現職)	(注)3	8,973
専務	代表取締役	小林 和仁	昭和24年4月14日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月	当行入行 支店営業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務(現職)	(注)3	4,648
常務		望月 昭宏	昭和32年4月4日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年12月 平成22年4月 平成23年4月	当行入行 理事経営企画部長 理事静岡支店長 取締役 静岡支店長 取締役常務執行役員 取締役 常務取締役(現職)	(注)3	2,300
常務	本店営業部長 兼興津支店長 兼八木間支店長	小川 雅信	昭和33年10月12日生	昭和57年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年9月 平成23年6月	当行入行 理事沼津支店長 理事富士支店長 取締役常務執行役員 取締役 取締役 本店営業部長兼興津支店長 兼八木間支店長 常務取締役 本店営業部長兼興津支店長兼八木間支店長(現職)	(注)3	1,400
取締役		鈴木 壽美子	昭和21年10月6日生	平成4年10月 平成4年11月 平成11年10月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年9月 平成17年4月 平成18年10月	静岡家庭裁判所家事調停委員 鈴与商事株式会社監査役(現職) 静岡県教育委員会委員長 当行取締役(現職) 静岡県教育委員会委員長 財団法人静岡県文化財団理事(現職) 中日本バンリース株式会社 代表取締役社長(現職) 静岡県コミュニティづくり 推進協議会 会長(現職) 財団法人静岡県交通安全協会 会長	(注)3	2,600
取締役		鳥羽山 直樹	昭和34年6月14日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月	当行入行 理事浜松支店長 理事総合統括部長 取締役 総合統括部長 取締役(現職)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		佐野 雅樹	昭和30年8月12日	昭和49年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成23年6月	当行入行 理事沼津支店長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現職)	(注)3	300
取締役	総統括部長	野々山 茂	昭和34年5月30日	昭和58年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	当行入行 理事本店営業部長 理事総統括部長 取締役 総統括部長(現職)	(注)3	2,340
常勤監査役		朝比奈 康 旨	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月	当行入行 取締役 掛川支店長 常務取締役 常務取締役 退任 清水総合リース株式会社代表取締役社長 常勤監査役(現職)	(注)4	2,700
常勤監査役		岩 岡 利 彰	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	当行入行 浦原支店長 取締役 人事部長 取締役 退任 清水総合リース株式会社代表取締役社長 常務取締役 常勤監査役(現職)	(注)4	4,100
監査役		武 下 圭 介	昭和15年11月9日生	昭和43年2月 昭和44年8月 昭和51年6月 平成13年6月 平成13年6月	公認会計士試験合格 公認会計士・税理士 武下圭介事務所開設(現職) 当行会計監査人就任 当行会計監査人退任 当行監査役(現職)	(注)4	1,145
監査役		金田 富士夫	昭和19年1月25日生	昭和44年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年6月	清水市採用 財政部長 静岡市収入役 静岡市退職 当行監査役(現職)	(注)4	500
監査役		伊藤 洋一郎	昭和23年2月1日生	平成2年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成21年6月	東京弁護士会弁護士登録 静岡県弁護士会弁護士登録換 伊藤総合法律事務所開設(現職) 当行仮監査役、平成11年6月終了 当行監査役(現職)	(注)4	500
計							38,206

- (注) 1. 取締役 鈴木壽美子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 武下圭介、監査役 金田富士夫ならびに監査役 伊藤洋一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は以下のとおりであります。
- 朝比奈康旨及び伊藤洋一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 岩岡利彰及び金田富士夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 武下圭介の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、株主の皆さまやお客さまに対して経営の透明性を高め、公正な経営を行うことが使命であると考えております。

そのためには、取締役会の機能を強化し、スピーディな意思決定の実現及び経営の業務執行に対する厳正な監視態勢を整備することが必要であると考えております。

企業統治の体制の概要等

当行は、監査役制度を採用し、監査役5名（うち社外監査役3名）を構成員とする監査役会を設置しており、取締役の業務執行を適正に監査し、経営に対するチェック機能を充実させております。

取締役会は、社外取締役（非常勤）1名を含め取締役9名で構成されており、経営理念を踏まえて、重要な経営戦略等の決定を行っております。取締役の業務執行に対する外部からの監督機能等を発揮させるべく、社外取締役を選任しております。

監査役会は、社外監査役（非常勤）3名を含め監査役5名で構成されており、監査役の機能を高めるため、公正で専門性の高い社外監査役を選任しております。

社外監査役（非常勤）3名については、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「独立役員」（一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役および社外監査役）として指定しております。

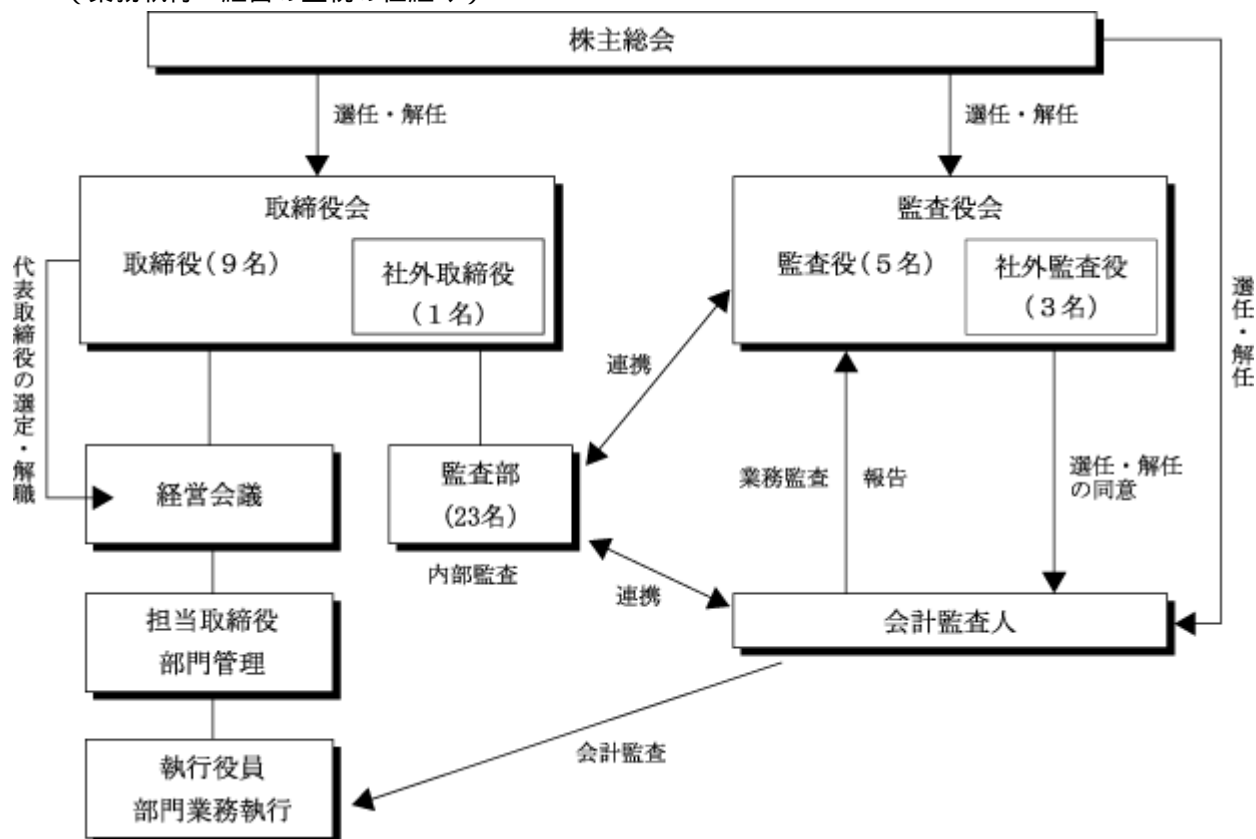
ガバナンスの強化と意思決定の迅速化の観点から、原則として毎日開催する「経営会議」を設置しております。この「経営会議」は頭取を議長とし、その他の構成員は議長付議により取締役会にて決定しており、取締役会の委任に基づき、決議・協議等を行う機関と位置付けております。

また、本部各部からの速やかな報告を基に、迅速な指示を行うことで、業務執行の決定スピードを高めております。決議内容等は、取締役会へ報告を行っております。

併せて、常勤監査役等を構成員に加えた、「拡大経営会議」を原則として月2回以上開催しております。これは、信用リスク管理を強化するための「融資審査」、収益管理とその向上策検討のための「収益管理」、各種リスクを総合的に管理するための「リスク管理」、法令等の厳格な遵守とチェック・指導のための「コンプライアンス」、各業務のシステム戦略を検討するための「システム戦略」、決算実施方針の検討、財務報告に係る内部統制に関する状況を報告する「財務報告」、中小企業者等に対する金融円滑化管理の状況を把握し分析・評価・検証を行う「金融円滑化」など、テーマ毎に開催することで、より深度ある決議、協議等を行っております。

更に、資産・負債の総合管理を行い、戦略目標等の策定に関わる組織として、「ALM収益管理委員会」を設置し、今後ますます重要性の高まる収益管理及びALMに関する態勢強化を図っております。

(業務執行・経営の監視の仕組み)



内部統制システムの整備の状況

当行は、以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を定めるとともに、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役職員が遵守しなければならない法令・ルール等を定める。
 - ・コンプライアンスを統括する部署を設置し、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢の整備及び問題点の把握に努める。頭取を議長とし、コンプライアンスをテーマとする拡大経営会議を月1回開催し、顧問弁護士もそのメンバーとする。
 - ・本部・営業店にコンプライアンス責任者と管理者を配置し、日常業務での適法性のチェックを実施するとともに、「コンプライアンス報告制度」を設け、違反行為の未然防止等を図る。
 なお、本報告制度の利用者に対して、報告等の行為を理由として懲罰、人事考課への悪影響等、報告者にとって不利益となる行為は行わない。
 - ・職員の法令・定款違反行為については、賞罰委員会において懲罰を付し、役員の法令・定款違反については、取締役コンプライアンス規程に基づき、経営会議等による調査を経て、取締役会において具体的な処分を決議する。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決し、利益を供与しない。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会等の議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報については、行内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理を適切に行うため、「統合的リスク管理規程」を制定し、カテゴリー毎に所管部を定めて、各種リスクについての管理体制を構築する。また、銀行全体のリスク統括を図る部署を設置し、各種リスクの状況について、必要に応じて取締役会及び経営会議への報告を行う。
 - ・非常時において適切に業務を継続するための「業務継続規則」を制定し、迅速かつ適切に対応するこ

とで、経営への影響を最小限に止めることができる体制を整備する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、組織規程及び職務権限規程に基づき、業務執行を行う。また、取締役会の委任の範囲内で決議・協議等を行う機関として、「経営会議」を設置し、業務執行の決定の迅速化を図る。
 - ・取締役会で決議された事項は、3ヶ月毎にその進捗状況を取締役会へ報告することで、完了までの管理・把握を行う。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループ会社における業務の適正かつ効率的な運営・管理を確保するため、グループ会社を運営・管理する統括部署を設置するとともに、「清水銀行グループ運営管理規程」を定める。また、グループ会社は、「グループ会社協議・報告一覧」に基づいて、当行への協議・報告を行う。
 - ・当行は、必要に応じてグループ会社に立ち入り、監査を行う。
 - ・当行及びグループ会社は、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役を補助すべき使用人として、監査役会担当者を1名以上配置する。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役会担当者の人事異動や評価等については監査役会の意見を尊重する。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、当行の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に遅滞なく報告するものとし、使用人は主管部署を通じて、担当取締役から報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役から業務について報告を求められたときは、協力するものとする。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・頭取は、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、監査役と定期的に意見の交換を行い、相互の認識を深めるよう努める。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

- ・社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力からの不当な要求は、断固として拒否するとともに、一切の関係を排除していくことを「清水銀行倫理憲章」に掲げております。

<反社会的勢力排除に向けた整備状況>

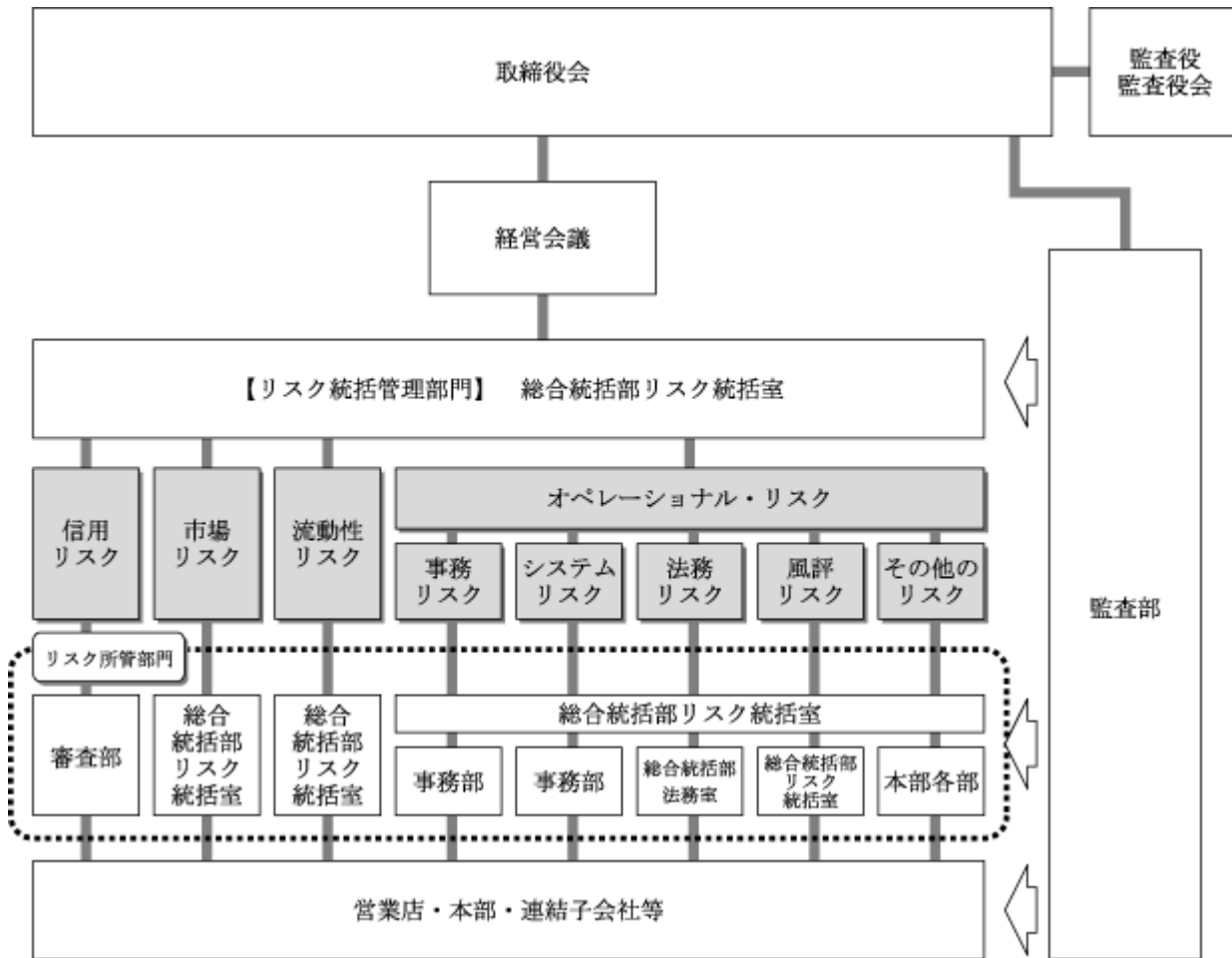
- ・反社会的勢力に関する情報を収集・分析・一元管理する統括管理部署を総合統括部とし、警察等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力を排除するシステムを構築しております。
- ・反社会的勢力との対应手引き・対策マニュアルを整備して、全職員への周知徹底等に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の重要課題とし、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指しております。

「統合的リスク管理規程」において、統合的リスク管理に係る基本事項及び方針を定め、リスク管理を適切に行うための体制と役割を明確化した上で、リスクカテゴリー毎に所管部を定め管理を行っております。また、総合統括部リスク統括室が銀行全体のリスク統括を図り、各種リスクの状況について、取締役会又は経営会議への報告を行うとともに、年度毎に策定する「リスク管理計画」に基づいた、重点施策の実施・検証により、自己改善が図られるリスク管理体制を構築しております。

(リスク管理体制図)



内部監査及び監査役監査の状況

当行では内部監査部門として、監査部（平成23年3月末現在23名）を設置しております。監査部は「内部監査方針」のもと、取締役会の承認を得て「内部監査計画」を毎期策定し、「内部監査規程」「監査実施規則」「検査実施規則」「自己査定監査実施基準」等に基づいた監査を実施しており、監査結果は取締役会へ報告されます。監査部は取締役会直轄の組織と位置付けられ、すべての被監査部門からの独立性を確保するとともに、十分な牽制機能が働く体制としております。

内部監査は、各業務部門における内部管理態勢等の有効性・適切性を検証かつ評価し、改善勧告等を通じて経営の健全性確保に資することを目的としております。監査の対象は、当行における全ての業務とし、連結対象子会社等の業務についても監査対象としております。監査部には、監査統括担当、資産査定監査担当、監査役会担当、検査担当、システム監査担当を配置しております。

当行は監査役制度を採用しており、5名の監査役により監査役会が構成されております。5名の監査役のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べており、取締役の業務執行に対する客観的な監視機能を確保しております。

監査役は、会計監査人による営業店監査に立会い適切性を検証するとともに、年2回開催される自己査定監査報告会および期末（中間）監査報告会等において、会計監査人と意見交換を行っております。

また、監査役は、内部監査部門が実施する営業店検査等への立会いや定期的な意見交換会などを通じ、内部監査部門と緊密な連携を図っております。

上記のように、監査役は、監査の実効性を高めるため、会計監査人・内部監査部門との連携により効率的な監査を行い、定期的な頭取との意見交換により監査役監査の環境整備を図っております。監査役・会計監査人・内部監査部門は、拡大経営会議および監査報告会の場を通じ、内部統制部門である総合統括部と緊密に連携し、意見交換等を行っております。

また、公正で専門性が高く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している社外監査役を選任することで監査役の機能を高めております。詳細は後述の「社外取締役及び社外監査役」をご参照ください。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 道丹 久男（有限責任 あずさ監査法人）

当事業年度を含む継続関与年数2年

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 孝夫（有限責任 あずさ監査法人）

当事業年度を含む継続関与年数3年

指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 剛（有限責任 あずさ監査法人）

当事業年度を含む継続関与年数1年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 16名

社外取締役及び社外監査役

当行は、鈴木壽美子氏を社外取締役として招聘しております。

同氏は、静岡県教育委員会委員長、静岡家庭裁判所家事調停委員など要職で活躍した経験と社会的信用を備えており、同氏の広い見識を経営に取り入れることができることから取締役に選任しております。

また、同氏は、当行株式2,600株を保有しており、同氏が代表取締役社長を務める中日本バンリース株式会社は、当行と貸出金取引があります。

同氏の配偶者は、当行大株主である鈴与株式会社の代表者であります。上記取引の詳細については、後述の「第5 [経理の状況] 」中「1 [連結財務諸表等] の [関連当事者情報] 」をご参照下さい。

当行は社外監査役として、武下圭介氏（公認会計士）、金田富士夫氏及び伊藤洋一郎氏（弁護士）を選任しております。

武下圭介氏は、平成13年6月まで当行の会計監査人でありました。公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当行とは利害関係を有せず、公正な立場で客観性および中立性を重視し、公認会計士・税理士としての見地から業務執行の妥当性等、当行の経営を監督できるこ

とから社外監査役に選任しております。同氏は、当行株式1,145株を保有しております。

金田富士夫氏は、平成19年3月まで静岡市収入役を務めておりました。当行とは利害関係を有せず、静岡市収入役として行政で培ってきた経験を活かし、公正な立場で客観性および中立性を重視し、業務の妥当性等、当行の経営を監督できることから社外監査役に選任しております。同氏は、当行株式500株を保有しております。

伊藤洋一郎氏は、平成8年4月より当行の顧問弁護士であります。長年に亘る弁護士としての見識と経験を有しており、公正な立場で客観性および中立性を重視し、法律の専門家としての見地から業務執行の妥当性等、当行の経営を監督できることから社外監査役に選任しております。同氏は、当行株式500株を保有しております。なお、同氏と当行との間で顧問契約を締結し顧問料を支払っておりますが、当該顧問料は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、一般の株主との利益相反の生ずるおそれはありません。

上記3名の社外監査役は、独立役員として指定をしております。

役員の報酬等の内容

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
取締役	9	253	253	
監査役	2	38	38	
社外役員	4	22	22	

(注) 1. 定款又は株主総会で定められた報酬限度額

取締役 月額 25百万円

監査役 月額 5百万円

2. 取締役の使用人としての報酬15百万円については、上記に含まれておりません。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役2名に対し、使用人としての報酬15百万円を支払っております。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 130銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,297百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	2,016	1,435	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
スズキ株式会社	651,000	1,343	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社静岡銀行	900,000	733	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
静岡瓦斯株式会社	1,200,000	642	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
三菱UFJリース株式会社	163,780	556	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
特種東海ホールディングス株式会社	1,865,000	464	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社南都銀行	880,000	461	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社T&Dホールディングス	205,000	453	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社アーレスティ	403,097	392	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社ザ・トーカイ	649,227	337	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
----	--------	-------------------	------

東海旅客鉄道株式会社	2,016	1,328	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
スズキ株式会社	651,000	1,210	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
静岡瓦斯株式会社	1,200,000	621	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社静岡銀行	900,000	619	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
三菱UFJリース株式会社	163,780	546	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社T&Dホールディングス	205,000	420	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社南都銀行	880,000	356	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
特種東海製紙株式会社	1,865,000	339	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	158,578	300	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
第一三共株式会社	186,900	300	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社アーレスティ	403,097	283	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社山梨中央銀行	602,000	243	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
東京海上ホールディングス株式会社	108,500	241	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社北越銀行	1,265,000	240	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社滋賀銀行	515,000	225	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社武蔵野銀行	81,000	218	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	563,580	216	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社ザ・トーカイ (注)	649,227	214	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
王子製紙株式会社	513,000	202	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社東邦銀行	848,000	190	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社ビック東海 (注)	248,000	186	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため

野村ホールディングス株式会社	382,000	166	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
静甲株式会社	319,290	161	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社岩手銀行	48,200	159	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社大和証券グループ本社	400,000	152	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社沖縄銀行	43,700	148	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社メガネトップ	168,480	131	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社日立製作所	288,000	124	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社十八銀行	522,000	120	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社東京都民銀行	110,000	118	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社ノダ	292,600	113	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社ミスミグループ本社	52,800	109	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社青森銀行	413,000	105	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社紀陽ホールディングス	868,000	100	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社巴川製紙所	400,000	93	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社四国銀行	352,000	89	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため
株式会社日本製紙グループ本社	50,100	88	相互の安定的かつ継続的な企業活動の発展に資するため

(注) 株式会社ザ・トーカイと株式会社ピック東海は、平成23年4月1日付で共同持株会社「株式会社TOKAIホールディングス」を設立し、新規上場しております。

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通株式会社	518,000	243	議決権行使の指図 (退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益該当事項はありません。

d. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

e. 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

取締役の選任決議の要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積決議によらない旨定款に定めております。

株主総会の決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当行は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当行は、機動的に株主への利益還元を図ることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当行の取締役は、17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社	59,000,000	3,700,000	59,000,000	
連結子会社				
計	59,000,000	3,700,000	59,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債（劣後特約付）発行に伴う、コンフォートレター作成業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

4. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6 20,822	6 107,251
コールローン	80,000	10,000
商品有価証券	100	114
金銭の信託	2,300	1,501
有価証券	6, 11 253,940	6, 11 295,365
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 960,457	1, 2, 3, 4, 5, 7 964,182
外国為替	5 513	5 390
リース債権及びリース投資資産	6 8,890	6 8,525
その他資産	6 7,379	6 7,626
有形固定資産	8, 9 22,633	8, 9 21,929
建物	10,850	10,925
土地	9,230	9,220
リース資産	731	598
建設仮勘定	190	-
その他の有形固定資産	1,629	1,185
無形固定資産	976	1,117
ソフトウェア	427	609
リース資産	97	90
その他の無形固定資産	451	416
繰延税金資産	6,269	7,448
支払承諾見返	4,230	3,802
貸倒引当金	14,680	12,848
資産の部合計	1,353,833	1,416,408
負債の部		
預金	6 1,251,604	6 1,288,299
譲渡性預金	-	16,250
コールマネー	-	11,274
借入金	6 6,080	6 5,012
外国為替	7	8
社債	10 8,000	10 8,000
新株予約権付社債	10 5,999	10 5,999
その他負債	7,691	7,118
賞与引当金	560	565
退職給付引当金	3,088	3,260
役員退職慰労引当金	100	86
睡眠預金払戻損失引当金	31	28
支払承諾	4,230	3,802
負債の部合計	1,287,394	1,349,706
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	48,236	50,702
自己株式	277	282
株主資本合計	61,903	64,363
その他有価証券評価差額金	1,977	396
繰延ヘッジ損益	15	1
その他の包括利益累計額合計	1,961	398
少数株主持分	2,574	2,737

純資産の部合計	66,439	66,702
負債及び純資産の部合計	1,353,833	1,416,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	29,863	30,788
資金運用収益	20,355	19,838
貸出金利息	18,103	17,302
有価証券利息配当金	2,190	2,462
コールローン利息	51	52
預け金利息	5	2
その他の受入利息	5	18
役務取引等収益	8,333	8,537
その他業務収益	579	2,135
その他経常収益	¹ 594	¹ 276
経常費用	26,231	27,242
資金調達費用	2,696	1,800
預金利息	2,539	1,461
譲渡性預金利息	0	8
コールマネー利息	5	46
借入金利息	90	81
社債利息	28	169
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	26	26
役務取引等費用	5,434	5,431
その他業務費用	23	76
営業経費	17,521	17,635
その他経常費用	556	2,300
貸倒引当金繰入額	125	1,513
その他の経常費用	² 430	² 787
経常利益	3,631	3,545
特別利益	11	2
固定資産処分益	8	-
償却債権取立益	3	2
特別損失	193	27
固定資産処分損	45	9
減損損失	³ 147	³ 13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
税金等調整前当期純利益	3,450	3,520
法人税、住民税及び事業税	74	60
法人税等調整額	84	241
法人税等合計	10	302
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,217
少数株主利益	11	179
当期純利益	3,449	3,037

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,217
その他の包括利益	-	¹ 2,373
その他有価証券評価差額金	-	2,388
繰延ヘッジ損益	-	14
包括利益	-	² 843
親会社株主に係る包括利益	-	678
少数株主に係る包括利益	-	165

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
前期末残高	5,272	5,272
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
前期末残高	45,312	48,236
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
当期純利益	3,449	3,037
当期変動額合計	2,924	2,465
当期末残高	48,236	50,702
自己株式		
前期末残高	271	277
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5	5
当期末残高	277	282
株主資本合計		
前期末残高	58,984	61,903
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
当期純利益	3,449	3,037
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,918	2,460
当期末残高	61,903	64,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,026	2,374
当期変動額合計	2,026	2,374
当期末残高	1,977	396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	15	1
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	61	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,023	2,359
当期変動額合計	2,023	2,359
当期末残高	1,961	398
少数株主持分		
前期末残高	2,538	2,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	162
当期変動額合計	35	162
当期末残高	2,574	2,737
純資産合計		
前期末残高	61,461	66,439
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
当期純利益	3,449	3,037
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	2,197
当期変動額合計	4,977	262
当期末残高	66,439	66,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,450	3,520
減価償却費	1,478	1,436
減損損失	147	13
貸倒引当金の増減()	1,207	1,832
賞与引当金の増減額(は減少)	8	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	204	171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	6	2
資金運用収益	20,355	19,838
資金調達費用	2,696	1,800
有価証券関係損益()	676	1,469
金銭の信託の運用損益(は運用益)	10	12
固定資産処分損益(は益)	37	9
商品有価証券の純増()減	220	14
貸出金の純増()減	10,965	3,725
預金の純増減()	33,168	36,694
譲渡性預金の純増減()	24,800	16,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	647	1,067
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	679	377
コールローン等の純増()減	30,000	70,000
コールマネー等の純増減()	-	11,274
外国為替(資産)の純増()減	16	123
外国為替(負債)の純増減()	4	1
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,021	268
資金運用による収入	20,392	19,812
資金調達による支出	2,943	2,165
その他	1,380	381
小計	28,080	131,999
法人税等の支払額	58	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,138	131,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	123,522	243,337
有価証券の売却による収入	94,190	190,786
有価証券の償還による収入	22,595	8,219
金銭の信託の減少による収入	211	811
有形固定資産の取得による支出	865	854
無形固定資産の取得による支出	426	440
有形固定資産の売却による収入	196	400
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,622	44,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	8,000	-
配当金の支払額	523	570
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	5	5
自己株式の売却による収入	-	0
リース債務の返済による支出	100	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,367	741
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,389	86,807
現金及び現金同等物の期首残高	46,771	18,381
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,381	1 105,188

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、清水カードサービス株式会社と清水ジェーシービーカード株式会社は、平成22年 1月 1日付で清水カードサービス株式会社を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社</p>	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左</p>
4. 開示対象特別目的会社に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年~50年 その他 : 3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社 8 社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>
	<p>(11) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(11) リース取引の収益・費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(12)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
		<p>(13)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p>
		<p>(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(15)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。	(15)消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は45百万円増加、繰延税金資産は17百万円減少、その他有価証券評価差額金は27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、21百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。 なお、税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(賃貸等不動産関係) 当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p>	
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 従来、リース業においてリース物件に係る売却収入については、金額的に重要性が乏しいことから純額表示していましたが、当連結会計年度から金額的重要性が増したことから総額表示することにしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して役務取引等収益及び役務取引等費用が共に315百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,461百万円、延滞債権額は20,798百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は585百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,602百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,448百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,673百万円あります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,192百万円、延滞債権額は22,195百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は766百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は769百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,924百万円あります。</p> <p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,354百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及び リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">22,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">5,834百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券47,327百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は611百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、245,749百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が244,834百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高 121,499百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 15,481百万円</p> <p>9. 有形固定資産の圧縮記帳額 878百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 170百万円)</p> <p>10. 社債8,000百万円及び新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。</p> <p>11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,770百万円であります。</p>	有価証券	12,740百万円	リース債権及び リース投資資産	7,394百万円	現金	52百万円	預金	22,486百万円	借入金	5,834百万円	<p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権及び リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">6,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">8,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券52,730百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は603百万円であります。</p> <p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、237,894百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が236,444百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高 122,853百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 16,465百万円</p> <p>9. 有形固定資産の圧縮記帳額 878百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>10. 社債8,000百万円及び新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。</p> <p>11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,270百万円であります。</p>	有価証券	12,710百万円	リース債権及び リース投資資産	6,233百万円	現金	104百万円	預金	8,094百万円	借入金	4,555百万円
有価証券	12,740百万円																				
リース債権及び リース投資資産	7,394百万円																				
現金	52百万円																				
預金	22,486百万円																				
借入金	5,834百万円																				
有価証券	12,710百万円																				
リース債権及び リース投資資産	6,233百万円																				
現金	104百万円																				
預金	8,094百万円																				
借入金	4,555百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 「その他経常収益」には、株式等売却益300百万円を含んでおります。</p> <p>2. 「その他の経常費用」には、株式等償却137百万円を含んでおります。</p> <p>3. 使用方法の変更及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額147百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産 2 か所 <種類> 土地 <減損損失> 147百万円</p> <p>減損損失合計 土地147百万円</p> <p>当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1. 「その他経常収益」には、株式等売却益90百万円を含んでおります。</p> <p>2. 「その他の経常費用」には、株式等売却損103百万円及び株式等償却535百万円を含んでおります。</p> <p>3. 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 稼働資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 営業店舗 3 か所 <種類> 土地及び建物 <減損損失> 12百万円</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産 1 か所 <種類> 土地 <減損損失> 1百万円</p> <p>減損損失合計 13百万円 土地11百万円 建物 1百万円</p> <p>当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	2,059百万円
その他有価証券評価差額金	2,062百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	5,520百万円
親会社株主に係る包括利益	5,472百万円
少数株主に係る包括利益	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218			9,600,218	
合計	9,600,218			9,600,218	
自己株式					
普通株式	54,946	1,543		56,489	(注)
合計	54,946	1,543		56,489	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,543株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	平成15年 新株予約権	普通株式	32,200			32,200	
	平成18年第1回無 担保転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	1,193,356			1,193,356	
合計							

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	238	25	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	286	30	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,600,218			9,600,218	
合計	9,600,218			9,600,218	
自己株式					
普通株式	56,489	1,561	108	57,942	(注)
合計	56,489	1,561	108	57,942	

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,561株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結会計 年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	平成15年 新株予約権	普通株式	32,200		32,200		(注)
	平成18年第1回無 担保転換社債型新 株予約権付社債	普通株式	1,193,356			1,193,356	
合計							

(注) 新株予約権の変動事由

減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権権利失効による減少 32,200株

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	286	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> 平成22年 3月31日現在 現金預け金勘定 20,822 預け金（日銀預け金を除く） 2,440 <hr/> 現金及び現金同等物 18,381	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> 平成23年 3月31日現在 現金預け金勘定 107,251 預け金（日銀預け金を除く） 2,062 <hr/> 現金及び現金同等物 105,188

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として電子計算機及びA T Mであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5. 会計処理基準に関する事項」中「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (貸手側) (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 10,316百万円 見積残存価額部分 195百万円 受取利息相当額 1,621百万円 合計 8,890百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳	1. ファイナンス・リース取引 (借手側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (貸手側) (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分 9,768百万円 見積残存価額部分 152百万円 受取利息相当額 1,396百万円 合計 8,525百万円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳
リース投資資産に係るリース料債権部分（百万円）	リース投資資産に係るリース料債権部分（百万円）
1年以内 3,461	1年以内 3,239
1年超2年以内 2,727	1年超2年以内 2,448
2年超3年以内 1,911	2年超3年以内 1,756
3年超4年以内 1,166	3年超4年以内 1,111
4年超5年以内 595	4年超5年以内 667
5年超 454	5年超 544
合計 10,316	合計 9,768

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
---	---

<p>リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は159百万円多く計上されております。</p>	<p>リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は168百万円多く計上されております。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引 借手側、貸手側ともに該当事項はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 借手側、貸手側ともに該当事項はありません。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動リスクを回避するため、資産・負債の総合的管理(ALM)をしており、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、信用保証業務やクレジットカード業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に貸出金及び有価証券であり、金融負債では、主に預金、借入金及び社債となっております。また、リース業務を行う連結子会社において、リース資産を保有しております。

貸出金は、主として国内の取引先に対するものであり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、売買目的、満期保有目的等、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、価格変動リスクに晒されております。

預金、借入金及び社債は、一定の環境の下で当行及び当行グループが市場で調達できない場合、支払期日にその支払を実行できなくなるなど、流動性リスクに晒されております。

当行の保有する金融商品は、資産・負債ともに変動金利または期間1年以内の短期間のもので資金運用及び資金調達が中心となっております。固定金利による資金運用及び資金調達については、金利変動リスクに晒されていることから、円金利スワップ取引を行うことによって当該リスクを回避しております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されており、為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

ALMの一環として、デリバティブ取引(円金利スワップ取引)を行っております。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金・貸出金に係る金利変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法に関しては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の連結子会社では、貸出金や株式による資金運用及び借入金による資金調達を行っております。当該金融商品は金利変動リスク、流動性リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、主たる金融商品の有するリスクを適切に管理するため、リスク管理の基本規程として「リスク管理規程」を制定しております。これに基づき、各リスクカテゴリーにリスク所管部門を設置するとともに、具体的な管理の方法等を定めた、リスク管理規則及びリスク管理手続等を制定しております。また、当行が抱えるリスクを一元的に管理するため、総合統括部にリスク統括室を設置しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「リスク管理規程」に基づき、審査部をリスク所管部門としております。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

また、貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため信用格付制度を導入し、リスク量の計測や適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めております。

市場リスクの管理

() 金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。市場リスク管理については、取締役会にて承認された「リスク管理規程」において、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としてお

ります。債券等の時価評価及び金利リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

預金、貸出金及びオフバランス取引等の金利リスクについては、月次管理しております。

これら金利リスクの状況は、A L M体制の枠組みの中で、月次で経営会議及びA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額であることから、リスク計測をしておりません。

() 為替リスクの管理

当行では、為替の変動リスクに関して、外貨建債権債務ごとに管理しており、為替スワップを利用し、リスク回避を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当行では、出資等または株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

出資等または株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスクのリスクファクターとともに、経営会議やA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等または株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心であり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

() デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引に関して、当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の状況については、月次で管理しており、A L M体制の枠組みの中で、経営会議、A L M収益管理委員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	20,822	20,822	
(2)コールローン	80,000	80,000	
(3)有価証券	252,468	250,345	2,123
満期保有目的の債券	16,000	13,876	2,123
その他有価証券	236,468	236,468	
(4)貸出金	960,457		
貸倒引当金（*1）	14,078		
	946,378	952,934	6,556
資産計	1,299,669	1,304,102	4,433
(1)預金	1,251,604	1,252,404	799
(2)社債	8,000	7,968	31
(3)新株予約権付社債	5,999	5,693	305
負債計	1,265,603	1,266,066	462
デリバティブ取引（*2）	211	211	
ヘッジ会計が適用されていないもの	18	18	
ヘッジ会計が適用されているもの	193	193	
デリバティブ取引計	211	211	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,745百万円増加、「繰延税金資産」は692百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,052百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて

割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（４）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（１）預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

（３）新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（３）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）（＊２）	999
組合出資金（＊３）	471
その他	0
合計	1,472

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超

預け金	5,427					
コールローン	80,000					
有価証券	8,177	45,888	130,384	13,520	26,385	14,000
満期保有目的の債券	2,000					14,000
うち国債						
地方債						
社債						
その他	2,000					14,000
その他有価証券の うち満期があるもの	6,177	45,888	130,384	13,520	26,385	
うち国債		31,727	81,047	10,262	24,718	
地方債	907	2,087	3,131		889	
社債	5,270	12,073	46,205	3,257	776	
その他						
貸出金(＊)	128,954	87,164	96,198	55,051	112,500	343,153
合計	222,559	133,053	226,583	68,571	138,885	357,153

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,259百万円、期間の定めのないもの111,174百万円は含めておりません。

(注4) 預金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	1,140,572	97,746	13,284	1		
社債					8,000	
新株予約権付社債			5,999			
合計	1,140,572	97,746	19,283	1	8,000	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。当行では、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動リスクの回避等を目的として、資産・負債の総合的管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、信用保証業務やクレジットカード業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に貸出金及び有価証券であり、金融負債では、主に預金、借入金及び社債となっております。また、リース業務を行う連結子会社において、リース資産を保有しております。

貸出金は、主として国内の取引先に対するものであり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、売買目的、満期保有目的等、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、価格変動リスクに晒されております。

預金、借入金及び社債は、一定の環境の下で当行及び当行グループが市場で調達できない場合、支払期日にその支払を実行できなくなるなど、流動性リスクに晒されております。

当行の保有する金融商品は、資産・負債ともに変動金利または期間1年以内の短期間のもので資金運用及び資金調達を中心となっております。固定金利による資金運用及び資金調達については、金利変動リスクに晒されていることから、円金利スワップ取引を行うことによって当該リスクを回避しております。

外貨建債権債務については、為替変動リスクに晒されており、為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

ALMの一環として、デリバティブ取引（円金利スワップ取引）を行っております。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金・貸出金に係る金利変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法に関しては、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

一部の連結子会社では、貸出金や株式による資金運用及び借入金による資金調達を行っております。当該金融商品は金利変動リスク、流動性リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループでは、経営の健全性を確保するため、「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。これに基づき、各リスクカテゴリーにリスク所管部門を設置するとともに、具体的な管理の方法等を定めた、リスク管理規則及びリスク管理手続等を制定しております。また、当行が抱えるリスクを一元的に管理するため、総合統括部にリスク統括室を設置しております。

信用リスクの管理

当行グループは、「統合的リスク管理規程」に基づき、審査部をリスク所管部門としております。

信用リスクに関する各種の情報については、速やかに取締役会等に報告がなされ、的確かつ迅速な与信判断を行うことができる態勢としております。

また、貸出先の信用リスクを統一的な尺度で測るため信用格付制度を導入し、リスク量の計測や適切なポートフォリオ管理に努め、リスクの分散と安定した収益確保に努めております。

市場リスクの管理

・金利リスクの管理

当行では、金利リスクは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。市場リスク管理については、取締役会にて承認された「統合的リスク管理規程」において、総合統括部リスク統括室をリスク所管部門としております。債券等の時価評価及び金利リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

預金、貸出金及びオフバランス取引等の金利リスクについては、月次管理しております。

これら金利リスクの状況は、A L M体制の枠組みの中で、月次で経営会議及びA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の金利リスクについては、資産・負債の構成が、銀行単体に比して少額であることから、リスク計測をしておりません。

・ 為替リスクの管理

当行では、為替の変動リスクに関して、外貨建債権債務ごとに管理しており、為替スワップを利用し、リスク回避を行っております。

・ 価格変動リスクの管理

当行では、出資等または株式等エクスポージャーは、市場リスクの一つとして位置付け、管理しております。

株式等の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、総合統括部担当取締役、市場営業部担当取締役に報告されております。

出資等または株式等エクスポージャーの価格変動リスクについては、他の市場リスクのリスクファクターとともに、経営会議やA L M収益管理委員会に報告されております。

連結子会社の保有する出資等または株式等エクスポージャーは、非上場株式が中心であり、価格変動の影響が軽微であることから、リスク計測を行っておりません。

・ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引に関して、当行の金利変動等のリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引に取り組んでおり、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の状況については、月次で管理しており、A L M体制の枠組みの中で、経営会議、A L M収益管理委員会に報告されております。

・ 市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行グループにおいて、売買目的有価証券を有する会社は当行のみであります。売買目的有価証券として保有している有価証券は、国債及び地方債に関する商品有価証券であり、当該有価証券のリスク管理については、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて算出しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240日)を採用しており、平成23年3月31日におけるVaRは1百万円であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、株式及び投資信託、「預金」、「社債」、「新株予約権付社債」及び「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。なお、当行グループのうち、当行以外では、金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける金融商品の保有額が僅少であるため、リスク管理の対象としておりません。

これらの金融資産及び金融負債について、金利の変動リスクの管理にあたり、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて定量的に分析し、内部管理に利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(信頼区間99%、観測期間240日)を採用しております。保有期間については、金融商品の保有目的などに応じて20日、60日、240日のいずれかを適用しております。

平成23年3月31日におけるVaRは、貸出金、その他有価証券、預金及び金利スワップ取引の合計で7,226百万円であります。

上記(ア)(イ)のVaRは、過去の相場変動を基に統計的な手法で算出した、一定の確率で発生しうる市場リスク量を表しており、過去の観測期間内の相場変動に比して著しく大きな変動を伴う市場環境においては、そのリスクを正確に捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	107,251	107,251	
(2)コールローン	10,000	10,000	
(3)有価証券	293,925	292,070	1,855
満期保有目的の債券	14,000	12,144	1,855
その他有価証券	279,925	279,925	
(4)貸出金	964,182		
貸倒引当金(*1)	12,363		
	951,818	966,699	14,881
資産計	1,362,995	1,376,021	13,025
(1)預金	1,288,299	1,288,876	577
(2)社債	8,000	8,148	148
(3)新株予約権付社債	5,999	5,942	56
負債計	1,302,298	1,302,967	669
デリバティブ取引(*2)	185	185	
ヘッジ会計が適用されていないもの	57	57	
ヘッジ会計が適用されているもの	243	243	
デリバティブ取引計	185	185	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,434百万円増加、「繰延税金資産」は569百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は865百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、第三者機関が算定した理論価格を行内で検証の上、使用しております。当該理論価格は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

(3) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（先物為替予約）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	973
組合出資金(*3)	466
その他	0
合計	1,440

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	87,286					
コールローン	10,000					
有価証券	22,411	65,087	108,978	10,948	62,877	11,000
満期保有目的の債券					3,000	11,000
うち国債						
地方債						
社債						
その他					3,000	11,000
その他有価証券の うち満期があるもの	22,411	65,087	108,978	10,948	59,877	
うち国債	21,006	34,704	57,782	10,220	33,388	
地方債	205	2,707	4,955	166	6,056	
社債	1,200	25,669	42,258	561	6,192	
その他		2,005	3,982		14,240	
貸出金(＊)	124,481	89,114	96,096	54,928	124,727	335,461
合計	244,179	154,202	205,074	65,876	187,605	346,461

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,388百万円、期間の定めのないもの112,985百万円は含めておりません。

(注4) 預金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(＊)	1,175,613	104,016	8,667	1		
社債					8,000	
新株予約権付社債		5,999				
合計	1,175,613	110,015	8,667	1	8,000	

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	16,000	13,876	2,123
	小計	16,000	13,876	2,123
合計		16,000	13,876	2,123

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	6,272	4,957	1,315
	債券	201,994	198,925	3,069
	国債	129,282	127,548	1,733
	地方債	5,841	5,738	102
	社債	66,871	65,638	1,232
	その他	789	653	135
	小計	209,056	204,536	4,519
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,050	8,184	1,134
	債券	20,361	20,402	41
	国債	18,474	18,493	19
	地方債	1,174	1,179	4
	社債	712	729	16
	その他			
	小計	27,412	28,587	1,175
合計		236,468	233,124	3,344

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額1,472百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	777	199	2
債券	82,570	506	16
国債	62,352	258	13
地方債	10,273	119	1
社債	9,944	127	2
その他	7,422	133	6
合計	90,770	839	25

6. 保有目的を変更した有価証券（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券（平成22年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式102百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 （百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他	14,000	12,144	1,855
	小計	14,000	12,144	1,855
合計		14,000	12,144	1,855

3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	3,541	2,768	772
	債券	159,567	157,515	2,051
	国債	90,723	89,780	942
	地方債	10,098	9,964	134
	社債	58,745	57,771	974
	その他	4,825	4,653	171
	小計	167,934	164,938	2,995
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	7,766	9,458	1,691
	債券	87,508	88,132	624
	国債	66,378	66,780	402
	地方債	3,993	4,064	70
	社債	17,136	17,287	151
	その他	16,716	17,860	1,144
	小計	111,991	115,451	3,459
合計		279,925	280,389	464

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額1,440百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	391	90	103
債券	174,425	1,805	69
国債	162,745	1,616	69
地方債	1,485	15	
社債	10,194	173	
その他	15,946	282	
合計	190,763	2,178	172

6．保有目的を変更した有価証券(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

7．減損処理を行った有価証券(平成23年3月31日現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式521百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると判断された銘柄以外のものについて減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,300	2,300			

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,501	1,501			

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,344
その他有価証券	3,344
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,328
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,015
()少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	1,977

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	464
その他有価証券	464
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	91
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	372
()少数株主持分相当額	24
その他有価証券評価差額金	396

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約	1,251		18	18
	売建	118		9	9
	買建	1,132		8	8
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利 利息の金融資産・負債	3,000	1,000	23
	受取変動・支払固定				
	合計				23

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 預金	15,871		216
	合計				216

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,159		57	57
	売建	2,775		51	51
	買建	384		6	6
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建 買建				
	合計			57	57

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示す

ものではありません。

(1)金利関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、その他有価 証券（債券）、預金、 譲渡性預金等の有利 息の金融資産・負債	1,000		7
	合計				7

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金、 預金	29,408		251
	合計				251

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

(4)債券関連取引（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。昭和44年5月1日から適格退職年金制度を導入しております。また、連結子会社につきましては退職一時金制度のみ設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	7,055	7,139
年金資産 (B)	2,972	2,977
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	4,082	4,162
未認識数理計算上の差異 (D)	993	880
未認識過去勤務債務 (E)		21
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,088	3,260
前払年金費用 (G)		
退職給付引当金 (F) - (G)	3,088	3,260

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務の増加は、当連結会計年度における当行の退職金制度の見直しに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	267	277
利息費用	136	140
期待運用収益	33	37
数理計算上の差異の費用処理額	289	270
退職給付費用	658	651

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役11名 当行使用人13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 32,200株
付与日	平成15年6月26日
権利確定条件	権利確定条件は 付してありません。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	32,200
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	32,200

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,336
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役11名 当行使用人13名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 32,200株
付与日	平成15年 6月26日
権利確定条件	権利確定条件は 付していません。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年 7月 1日から 平成22年 6月30日まで

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	32,200
権利確定	
権利行使	
失効	32,200
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,336
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,152百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,079百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,937百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,269百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 寄付金等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,152百万円	繰越欠損金	2,621百万円	退職給付引当金	2,039百万円	有価証券償却	672百万円	ソフトウェア等償却	380百万円	土地評価損	323百万円	賞与引当金	222百万円	減価償却	191百万円	役員退職慰労未払金	99百万円	繰延消費税	63百万円	その他	314百万円	繰延税金資産小計	11,079百万円	評価性引当額	3,142百万円	繰延税金資産合計	7,937百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他	1百万円	その他有価証券評価差額	1,328百万円	繰延税金負債合計	1,667百万円	繰延税金資産の純額	6,269百万円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	寄付金等損金不算入額	0.2%	住民税等均等割等	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額	39.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,087百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,110百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,248百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,919百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,795百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,448百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 寄付金等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,087百万円	退職給付引当金	2,110百万円	繰越欠損金	1,248百万円	有価証券償却	859百万円	ソフトウェア等償却	331百万円	賞与引当金	224百万円	減価償却	223百万円	土地評価損	214百万円	役員退職慰労未払金	134百万円	繰延消費税	58百万円	その他有価証券評価差額	183百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	9,919百万円	評価性引当額	2,123百万円	繰延税金資産合計	7,795百万円	退職給付信託設定差益	337百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	347百万円	繰延税金資産の純額	7,448百万円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	寄付金等損金不算入額	0.0%	住民税等均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額	32.5%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%
貸倒引当金	4,152百万円																																																																																																																
繰越欠損金	2,621百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,039百万円																																																																																																																
有価証券償却	672百万円																																																																																																																
ソフトウェア等償却	380百万円																																																																																																																
土地評価損	323百万円																																																																																																																
賞与引当金	222百万円																																																																																																																
減価償却	191百万円																																																																																																																
役員退職慰労未払金	99百万円																																																																																																																
繰延消費税	63百万円																																																																																																																
その他	314百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	11,079百万円																																																																																																																
評価性引当額	3,142百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,937百万円																																																																																																																
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																																																																
その他	1百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額	1,328百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,667百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,269百万円																																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																
寄付金等損金不算入額	0.2%																																																																																																																
住民税等均等割等	0.8%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																
評価性引当額	39.6%																																																																																																																
その他	0.7%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																																																																																
貸倒引当金	4,087百万円																																																																																																																
退職給付引当金	2,110百万円																																																																																																																
繰越欠損金	1,248百万円																																																																																																																
有価証券償却	859百万円																																																																																																																
ソフトウェア等償却	331百万円																																																																																																																
賞与引当金	224百万円																																																																																																																
減価償却	223百万円																																																																																																																
土地評価損	214百万円																																																																																																																
役員退職慰労未払金	134百万円																																																																																																																
繰延消費税	58百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額	183百万円																																																																																																																
その他	243百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	9,919百万円																																																																																																																
評価性引当額	2,123百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	7,795百万円																																																																																																																
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																																																																
その他	9百万円																																																																																																																
繰延税金負債合計	347百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,448百万円																																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																
寄付金等損金不算入額	0.0%																																																																																																																
住民税等均等割等	0.7%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																
評価性引当額	32.5%																																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借物件に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間に対応する国債利回りを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	19百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
その他増減額(は減少)	0百万円
当連結会計年度末残高	<u>30百万円</u>

(注)当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	24,233	4,929	700	29,863	-	29,863
(2) セグメント間の内部 経常収益	190	581	1,559	2,331	(2,331)	-
計	24,423	5,511	2,259	32,194	(2,331)	29,863
経常費用	20,999	5,325	2,247	28,572	(2,340)	26,231
経常利益	3,423	185	12	3,622	9	3,631
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,345,707	14,380	5,757	1,365,846	(12,012)	1,353,833
減価償却費	1,266	195	17	1,478	(0)	1,478
減損損失	2	145	-	147	-	147
資本的支出	1,596	13	67	1,678	-	1,678

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース業 リース業
- (3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェアに係る支出及び償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社の清水総合リース株式会社において、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引における取引価格の決定方法等は、一般の取引先と同様であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	24,233	4,929	29,163	700	29,863
セグメント間の内部経常収益	190	581	771	1,559	2,331
計	24,423	5,511	29,934	2,259	32,194
セグメント利益	3,423	185	3,609	12	3,622
セグメント資産	1,345,707	14,380	1,360,088	5,757	1,365,846
その他の項目					
減価償却費	1,266	195	1,461	17	1,478
資金運用収益	20,344	2	20,346	168	20,515
資金調達費用	2,624	221	2,845	26	2,872
貸倒引当金繰入額	24	26	1	120	122
減損損失	2	145	147		147
有形固定資産及び無形固定資産投資額	1,596	13	1,610	67	1,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	25,158	4,954	30,112	675	30,788
セグメント間の内部経常収益	174	628	803	1,583	2,387
計	25,333	5,582	30,915	2,259	33,175
セグメント利益又は損失()	3,265	351	3,616	55	3,561
セグメント資産	1,409,868	12,647	1,422,516	5,379	1,427,896
その他の項目					
減価償却費	1,215	195	1,411	25	1,436
資金運用収益	19,842	2	19,845	136	19,981
資金調達費用	1,743	200	1,944	25	1,970
貸倒引当金繰入額	1,312	70	1,241	260	1,502
減損損失	13		13		13
有形固定資産及び無形固定資産投資額	1,270	29	1,299	20	1,320

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,934	30,915
「その他」の区分の経常収益	2,259	2,259
セグメント間取引消去	2,331	2,387
連結損益計算書の経常収益	29,863	30,788

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの経常利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

経常利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,609	3,616
「その他」の区分の経常利益	12	55
セグメント間取引消去	4	16
その他	14	0
連結損益計算書の経常利益	3,631	3,545

(注) 一般企業の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360,088	1,422,516
「その他」の区分の資産	5,757	5,379
セグメント間取引消去	12,012	11,487

連結貸借対照表の資産合計	1,353,833	1,416,408
--------------	-----------	-----------

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,461	1,411	17	25	0	0	1,478	1,436
資金運用収益	20,346	19,845	168	136	159	143	20,355	19,838
資金調達費用	2,845	1,944	26	25	175	169	2,696	1,800
貸倒引当金繰入額	1	1,241	120	260	3	10	125	1,513
減損損失	147	13					147	13
有形固定資産及び無形固定資産投資額	1,610	1,299	67	20			1,678	1,320

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からリース物件に係る売却収入について役務取引等収益と役務取引等費用を総額処理に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較してリース業の経常収益及び経常費用は共に315百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,323	5,380	4,947	3,136	30,788

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	13		13		13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 近親者	鈴木與平(当 行取締役鈴木 壽美子の配偶 者)				被所有 直接 0.11%		本人に対 する貸出	125	貸出金	124
役員	鈴木壽美子			当行取締役、 中日本バン リース(株) 代表取締役	被所有 直接 0.02%		中日本バン リース(株) に対する貸出	5,150	貸出金	2,541
								-	債務保証	1

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
2. 債務保証は高速道路通行料支払いに係る保証であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 近親者	鈴木與平(当 行取締役鈴木 壽美子の配偶 者)				被所有 直接 0.11%		本人に対 する貸出	112	貸出金	112
役員	鈴木壽美子			当行取締役、 中日本バン リース(株) 代表取締役	被所有 直接 0.02%		中日本バン リース(株) に対する貸出	6,740	貸出金	2,867
								1	債務保証	1

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
2. 債務保証は高速道路通行料支払いに係る保証であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,691.82	6,703.33
1株当たり当期純利益金額	円	361.42	318.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	321.80	283.50

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,439	66,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,574	2,737
(うち少数株主持分)	2,574	2,737
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,864	63,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,543	9,542

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,449	3,037
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,449	3,037
普通株式の期中平均株式数	千株	9,544	9,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
当期純利益調整額	百万円	5	5
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3	3
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	2	2
普通株式増加数	千株	1,193	1,193
うち新株予約権付社債	千株	1,193	1,193
うち自己株式方式によるストック・オ プション	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		<p>新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年 6月26日</p> <p>上記については、期中平均 株価が行使価格を下回ってい る為、希薄化効果を有してお りません。</p> <p>なお、これらの詳細について は「提出会社の状況」中、 「新株予約権等の状況」に記 載しております。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年12月12日	5,999	5,999	0.1	なし	平成26年3月31日
	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成22年1月29日	8,000	8,000	2.12	なし	平成32年1月29日
合計			13,999	13,999			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使期間	新株予約権の発行価額(円)	株式の発行価格(円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)
平成19年2月1日～26年3月28日		5,027	6,000	普通株式	100	1

なお、新株予約権の行使に際して出資される財産は、行使する新株予約権に係る社債とし、その価額は社債の額面金額とする。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)			5,999		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,080	5,012	1.411%	
再割引手形				
借入金	6,080	5,012	1.411%	平成23年4月～平成27年10月
リース債務	827	689	0.559%	平成23年4月～平成28年2月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,157	1,359	901	480	115
リース債務(百万円)	165	166	165	135	57

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式のコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	8,010	7,611	7,790	7,374
税金等調整前四半期純利益金額 (は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	1,699	607	1,339	125
四半期純利益金額 (は四半期純損失金額)(百万円)	1,687	775	837	262
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	176.81	81.23	87.78	27.50

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 19,969	7 107,098
現金	15,394	19,964
預け金	4,574	87,133
コールローン	80,000	10,000
商品有価証券	100	114
商品国債	21	50
商品地方債	78	64
金銭の信託	2,300	1,501
有価証券	1, 7, 12 253,928	1, 7, 12 295,382
国債	147,756	157,101
地方債	7,015	14,092
社債	67,584	75,881
株式	14,310	12,297
その他の証券	17,261	36,009
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 966,350	2, 3, 4, 5, 6, 8 969,457
割引手形	10,496	10,307
手形貸付	35,112	26,646
証書貸付	805,990	818,060
当座貸越	114,751	114,442
外国為替	513	390
外国他店預け	325	332
買入外国為替	6 177	6 47
取立外国為替	9	9
その他資産	4,504	5,097
前払費用	11	17
未収収益	1,123	1,124
金融派生商品	341	323
その他の資産	7 3,027	7 3,631
有形固定資産	9, 10 20,600	9, 10 20,519
建物	9,854	10,001
土地	9,230	9,220
リース資産	885	892
建設仮勘定	190	-
その他の有形固定資産	439	405
無形固定資産	824	968
ソフトウェア	421	602
リース資産	318	283
その他の無形固定資産	83	82
繰延税金資産	5,648	6,920
支払承諾見返	4,230	3,802
貸倒引当金	13,265	11,383
資産の部合計	1,345,707	1,409,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	7 1,255,582	7 1,292,464
当座預金	46,705	46,723
普通預金	405,168	422,239
貯蓄預金	24,421	23,022
通知預金	2,782	2,517
定期預金	714,375	732,193
定期積金	20,232	21,909
その他の預金	41,895	43,859
譲渡性預金	-	16,250
コールマネー	-	11,274
借入金	246	457
借入金	246	457
外国為替	7	8
売渡外国為替	6	8
未払外国為替	1	-
社債	11 8,000	11 8,000
新株予約権付社債	11 5,999	11 5,999
その他負債	4,840	4,484
未払法人税等	70	68
未払費用	1,794	1,421
前受収益	682	669
給付補てん備金	37	42
金融派生商品	130	137
リース債務	1,213	1,194
資産除去債務	-	30
その他の負債	911	919
賞与引当金	512	519
退職給付引当金	3,006	3,185
睡眠預金払戻損失引当金	31	28
支払承諾	4,230	3,802
負債の部合計	1,282,457	1,346,474
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	47,635	50,141
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	38,965	41,471
別途積立金	35,132	38,132
繰越利益剰余金	3,833	3,339
自己株式	277	282
株主資本合計	61,296	63,797
その他有価証券評価差額金	1,970	401
繰延ヘッジ損益	15	1
評価・換算差額等合計	1,954	402
純資産の部合計	63,250	63,394
負債及び純資産の部合計	1,345,707	1,409,868

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	24,423	25,333
資金運用収益	20,344	19,842
貸出金利息	18,091	17,308
有価証券利息配当金	2,190	2,461
コールローン利息	51	52
預け金利息	5	2
その他の受入利息	5	18
役務取引等収益	2,917	3,066
受入為替手数料	1,172	1,133
その他の役務収益	1,745	1,933
その他業務収益	578	2,133
外国為替売買益	38	45
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	539	2,088
その他経常収益	582	290
株式等売却益	300	90
金銭の信託運用益	10	12
その他の経常収益	272	187
経常費用	20,999	22,067
資金調達費用	2,624	1,743
預金利息	2,543	1,463
譲渡性預金利息	0	8
コールマネー利息	5	46
借入金利息	0	0
社債利息	28	169
新株予約権付社債利息	5	5
金利スワップ支払利息	8	12
その他の支払利息	31	35
役務取引等費用	840	860
支払為替手数料	197	194
その他の役務費用	643	666
その他業務費用	22	70
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	22	69
営業経費	17,109	17,295
その他経常費用	402	2,097
貸倒引当金繰入額	-	1,312
株式等売却損	2	103
株式等償却	137	535
その他の経常費用	262	145
経常利益	3,423	3,265
特別利益	33	0
固定資産処分益	8	-
貸倒引当金戻入益	24	-
償却債権取立益	0	0
特別損失	44	24
固定資産処分損	41	6
減損損失	2	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
税引前当期純利益	3,412	3,241

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	24	23
法人税等調整額	50	138
法人税等合計	25	162
当期純利益	3,438	3,078

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
前期末残高	5,267	5,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,670	8,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	41,932	35,132
当期変動額		
別途積立金の積立	-	3,000
別途積立金の取崩	6,800	-
当期変動額合計	6,800	3,000
当期末残高	35,132	38,132
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,880	3,833
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
別途積立金の積立	-	3,000
別途積立金の取崩	6,800	-
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	9,713	493
当期末残高	3,833	3,339
利益剰余金合計		
前期末残高	44,721	47,635
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,913	2,506
当期末残高	47,635	50,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	271	277
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5	5
当期末残高	277	282
株主資本合計		
前期末残高	58,388	61,296
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,908	2,500
当期末残高	61,296	63,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	1,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,019	2,371
当期変動額合計	2,019	2,371
当期末残高	1,970	401
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	15	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	1,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	2,357
当期変動額合計	2,016	2,357
当期末残高	1,954	402
純資産合計		
前期末残高	58,326	63,250
当期変動額		
剰余金の配当	524	572
当期純利益	3,438	3,078
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,016	2,357
当期変動額合計	4,924	143
当期末残高	63,250	63,394

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 5年～50年 その他 : 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5.繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	
6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>
	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(口) 為替変動リスク・ヘッジ 同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は45百万円増加、繰延税金資産は17百万円減少、その他有価証券評価差額金は27百万円増加し、税引前当期純利益は、21百万円増加しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。 なお、税引前当期純利益は6百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 133百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,240百万円、延滞債権額は20,585百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は585百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,599百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,012百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,673百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 133百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,955百万円、延滞債権額は21,966百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は766百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は769百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,457百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,354百万円であります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 12,740百万円 現金 52百万円 担保資産に対応する債務 預金 22,486百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,327百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は611百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、238,797百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が237,882百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高121,499百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,137百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 878百万円 (当事業年度圧縮記帳額 170百万円)</p> <p>11. 社債8,000百万円及び新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。</p> <p>12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,770百万円であります。</p>	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 12,710百万円 現金 104百万円 担保資産に対応する債務 預金 8,094百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券52,730百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は601百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、232,188百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が230,738百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行残高122,853百万円が含まれております。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする事ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,961百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 878百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11. 社債8,000百万円及び新株予約権付社債5,999百万円は劣後特約付社債であります。</p> <p>12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,270百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産1か所 <種類> 土地 <減損損失> 2百万円</p> <p>減損損失合計 土地2百万円</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	<p>1. 継続的な地価の下落により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p><区分> 稼働資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 営業店舗3か所 <種類> 土地及び建物 <減損損失> 12百万円</p> <p><区分> 遊休資産 <地域> 静岡県内 <主な用途> 遊休資産1か所 <種類> 土地 <減損損失> 1百万円</p> <p>減損損失合計 13百万円 土地11百万円 建物 1百万円</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	54,946	1,543		56,489	(注)
合計	54,946	1,543		56,489	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,543株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	56,489	1,561	108	57,942	(注)
合計	56,489	1,561	108	57,942	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,561株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 108株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、電子計算機、A T M、事務機器及び車両 等であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記 載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																												
<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>	有形固定資産	2,555百万円	無形固定資産	百万円	合計	2,555百万円	有形固定資産	1,998百万円	無形固定資産	百万円	合計	1,998百万円	有形固定資産	556百万円	無形固定資産	百万円	合計	556百万円	1年内	336百万円	1年超	259百万円	合計	595百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	327百万円	支払利息相当額	32百万円	<p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,094百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>	有形固定資産	2,331百万円	無形固定資産	百万円	合計	2,331百万円	有形固定資産	2,094百万円	無形固定資産	百万円	合計	2,094百万円	有形固定資産	237百万円	無形固定資産	百万円	合計	237百万円	1年内	197百万円	1年超	61百万円	合計	259百万円	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	19百万円
有形固定資産	2,555百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	2,555百万円																																																												
有形固定資産	1,998百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	1,998百万円																																																												
有形固定資産	556百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	556百万円																																																												
1年内	336百万円																																																												
1年超	259百万円																																																												
合計	595百万円																																																												
支払リース料	365百万円																																																												
減価償却費相当額	327百万円																																																												
支払利息相当額	32百万円																																																												
有形固定資産	2,331百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	2,331百万円																																																												
有形固定資産	2,094百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	2,094百万円																																																												
有形固定資産	237百万円																																																												
無形固定資産	百万円																																																												
合計	237百万円																																																												
1年内	197百万円																																																												
1年超	61百万円																																																												
合計	259百万円																																																												
支払リース料	353百万円																																																												
減価償却費相当額	317百万円																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	133
関連会社株式	
合計	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	133
関連会社株式	
合計	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,693百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,241百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,283百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,634百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,648百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,693百万円	繰越欠損金	2,480百万円	退職給付引当金	2,006百万円	有価証券償却	657百万円	ソフトウェア等償却	380百万円	土地評価損	210百万円	賞与引当金	203百万円	減価償却	191百万円	役員退職慰労未払金	99百万円	繰延消費税	63百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	10,241百万円	評価性引当額	2,958百万円	繰延税金資産合計	7,283百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定差益	337百万円	その他有価証券評価差額金	1,297百万円	繰延税金負債合計	1,634百万円	繰延税金資産の純額	5,648百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,080百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延消費税</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,187百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,920百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定差益</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,920百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,589百万円	退職給付引当金	2,080百万円	繰越欠損金	1,143百万円	有価証券償却	844百万円	ソフトウェア等償却	331百万円	土地評価損	214百万円	賞与引当金	206百万円	減価償却	172百万円	役員退職慰労未払金	99百万円	繰延消費税	58百万円	その他有価証券評価差額金	203百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	9,187百万円	評価性引当額	1,920百万円	繰延税金資産合計	7,267百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定差益	337百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	347百万円	繰延税金資産の純額	6,920百万円
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	3,693百万円																																																																																		
繰越欠損金	2,480百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,006百万円																																																																																		
有価証券償却	657百万円																																																																																		
ソフトウェア等償却	380百万円																																																																																		
土地評価損	210百万円																																																																																		
賞与引当金	203百万円																																																																																		
減価償却	191百万円																																																																																		
役員退職慰労未払金	99百万円																																																																																		
繰延消費税	63百万円																																																																																		
その他	255百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	10,241百万円																																																																																		
評価性引当額	2,958百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	7,283百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,297百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,634百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,648百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	3,589百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,080百万円																																																																																		
繰越欠損金	1,143百万円																																																																																		
有価証券償却	844百万円																																																																																		
ソフトウェア等償却	331百万円																																																																																		
土地評価損	214百万円																																																																																		
賞与引当金	206百万円																																																																																		
減価償却	172百万円																																																																																		
役員退職慰労未払金	99百万円																																																																																		
繰延消費税	58百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	203百万円																																																																																		
その他	243百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	9,187百万円																																																																																		
評価性引当額	1,920百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	7,267百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
退職給付信託設定差益	337百万円																																																																																		
その他	9百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	347百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,920百万円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 寄付金等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	寄付金等損金不算入額	0.2%	住民税等均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額	40.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割等	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額	34.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
寄付金等損金不算入額	0.2%																																																																																		
住民税等均等割等	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																																		
評価性引当額	40.9%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
住民税等均等割等	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																		
評価性引当額	34.6%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%																																																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借物件に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間に対応する国債利回りを割引率として使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	19百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11百万円
その他増減額(は減少)	0百万円
当事業年度末残高	30百万円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,627.46	6,643.52
1株当たり当期純利益金額	円	360.30	322.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	320.80	287.30

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		63,250	63,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		63,250	63,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		9,543	9,542

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,438	3,078
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,438	3,078
普通株式の期中平均株式数	千株	9,544	9,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	5	5
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	3	3
うち支払手数料等(税額相当額控除後)	百万円	2	2
普通株式増加数	千株	1,193	1,193
うち新株予約権付社債	千株	1,193	1,193
うち自己株式方式によるストック・オプション	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権322個 (定時株主総会の決議日) 平成15年6月26日</p> <p>上記については、期中平均株価が行使価格を下回っている為、希薄化効果を有しておりません。</p> <p>なお、これらの詳細については、「提出会社の状況」中、「新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,398	786	14 (1)	23,170	13,169	636	10,001
土地	9,230		10 (10)	9,220			9,220
リース資産	1,009	196	()	1,205	313	189	892
建設仮勘定	190	249	439 ()				
その他の有形固定資産	2,909	75	77 (1)	2,907	2,502	105	405
有形固定資産計	35,738	1,307	541 (13)	36,504	15,985	930	20,519
無形固定資産							
ソフトウェア	2,584	382		2,966	2,364	202	602
リース資産	372	45		418	134	80	283
その他の無形固定資産	154	0	0	154	72	1	82
無形固定資産計	3,111	428	0	3,540	2,571	284	968

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,265	11,383	3,194	10,071	11,383
一般貸倒引当金	4,220	3,267		4,220	3,267
個別貸倒引当金	9,044	8,116	3,194	5,850	8,116
賞与引当金	512	519	512		519
睡眠預金払戻損失引当金	31	19	22		28
計	13,810	11,922	3,729	10,071	11,931

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	70	100	102		68
未払法人税等	24	23	24		23
未払事業税	46	76	78		44

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金85,223百万円、他の銀行等への預け金1,909百万円でありま す。
その他の証券	外国証券34,228百万円、その他の証券（証券投資信託受益証券等）1,780百万円 であります。
未収収益	貸出金利息583百万円、有価証券利息配当金451百万円その他であります。
その他の資産	仮払金1,736百万円（現金自動設備の相互利用に伴う立替金等）、出資金等931百 万円（金融安定化基金出資金等）その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金28,843百万円、別段預金14,877百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,057百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息651百万円その他であります。
その他の負債	仮受金408百万円（現金自動設備の相互利用に伴う預り金等）その他でありま す。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買い増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当行ホームページに掲載致します。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.shimizubank.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 1. 単元未満株式の買増請求の場合の受付停止期間

3月31日・9月30日から起算して10営業日前までの日の間

2. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第135期） （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第136期第1四半期 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
第136期第2四半期 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）	平成22年11月19日 関東財務局長に提出。
第136期第3四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	平成23年2月7日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 （株主総会の決議内容）の規定に基づく臨時報告書	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

(5) 訂正発行登録書（劣後特約付社債）

平成21年12月17日提出の発行登録書（社債）に係る訂正発行登録書であります。

平成22年4月1日
平成22年6月24日
平成22年6月30日
平成22年8月6日
平成22年11月19日
平成23年2月7日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 山下 和 俊
指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 道丹 久 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社清水銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社清水銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 清水銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 道丹久男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤孝夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴田剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社清水銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社清水銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社 清水 銀行
取締役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 和 俊

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 孝 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 道 丹 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 清水 銀行
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 道 丹 久 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 孝 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社清水銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。